

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月28日

【事業年度】 第156期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 レンゴー株式会社

【英訳名】 Rengo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 川本 洋祐

【本店の所在の場所】 大阪市福島区大開四丁目1番186号
(上記の住所は登記上のものであり、実際の業務は下記の場
所で行っている。)
大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー

【電話番号】 06(6223)2371(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理本部長 山崎 宏信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

【電話番号】 03(6716)7300(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 広報部長 佐藤 聖子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	683,780	680,714	746,926	846,080	900,791
経常利益 (百万円)	43,199	43,200	36,641	28,682	47,984
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	27,790	28,599	28,188	20,425	33,025
包括利益 (百万円)	19,364	41,657	36,394	37,747	60,415
純資産額 (百万円)	288,820	324,463	354,289	385,732	438,978
総資産額 (百万円)	820,109	869,992	934,345	1,053,138	1,172,515
1株当たり純資産額 (円)	1,123.86	1,265.53	1,380.74	1,505.09	1,716.97
1株当たり当期純利益 (円)	112.24	115.51	113.84	82.47	133.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.9	36.0	36.6	35.4	36.3
自己資本利益率 (%)	10.3	9.7	8.6	5.7	8.3
株価収益率 (倍)	7.5	8.3	6.9	10.4	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61,079	66,000	57,893	46,066	89,628
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	78,267	46,007	54,680	60,646	76,033
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,280	7,293	1,860	20,023	17,265
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	37,528	50,099	57,835	70,912	103,782
従業員数 (名)	18,902	19,451	20,141	22,548	23,389

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 2 2021年3月期より取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入している。株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。
- 3 2020年3月期より連結範囲を変更し、トライコー社他13社を新たに連結の範囲に含めている。
- 4 2021年3月期より連結範囲を変更し、川沃包装工程(常州)有限公司他5社および持分法適用会社であったサン・トックス(株)を新たに連結の範囲に含め、タルタニバック(株)他2社を除外した。また、ユナイテッド・パルプ・アンド・ペーパー社を新たに持分法適用会社としている。
- 5 2022年3月期より連結範囲を変更し、大興製紙(株)他3社を新たに連結の範囲に含め、ウェルシュ・ボクシーズ・アンド・エンジニアリング・ホールディング社を除外した。
- 6 2023年3月期より連結範囲を変更し、トライコー・パッケージング・システムズ社他19社を新たに連結の範囲に含め、トライウォール・ホールディングス社他2社を除外した。また、河北光明方信包装材料有限公司を新たに持分法適用会社としている。
- 7 2024年3月期より連結範囲を変更し、ジェコインサ社他7社を新たに連結の範囲に含め、特耐王匯立塑料製品無錫有限公司他3社を除外した。
- 8 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第154期の期首から適用しており、第154期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月		2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高	(百万円)	331,080	321,280	317,914	344,086	363,590
経常利益	(百万円)	22,940	22,593	18,509	13,021	28,305
当期純利益	(百万円)	15,390	16,374	17,968	11,961	18,244
資本金	(百万円)	31,066	31,066	31,066	31,066	31,066
発行済株式総数	(千株)	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056
純資産額	(百万円)	154,501	174,435	182,623	191,993	210,478
総資産額	(百万円)	530,269	560,214	592,551	647,417	718,788
1株当たり純資産額	(円)	624.03	704.55	737.49	775.14	849.73
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	20.00 (8.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	30.00 (12.00)
1株当たり当期純利益	(円)	62.16	66.14	72.56	48.29	73.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	29.1	31.1	30.8	29.7	29.3
自己資本利益率	(%)	10.1	10.0	10.1	6.4	9.1
株価収益率	(倍)	13.5	14.5	10.8	17.8	15.9
配当性向	(%)	32.2	36.3	33.1	49.7	40.7
従業員数	(名)	4,042	4,132	4,181	4,252	4,345
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%) (%)	83.0 (90.5)	96.8 (128.6)	81.9 (131.2)	91.6 (138.8)	124.5 (196.2)
最高株価	(円)	1,071	1,012	990	928	1,209
最低株価	(円)	660	776	730	688	825

- (注) 1 第156期の1株当たり配当額は、創業115周年記念配当3円を含んでいる。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 3 2021年3月期より取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入している。株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第154期の期首から適用しており、第154期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。
- 5 最高株価および最低株価は東京証券取引所(プライム市場)におけるものである。

2 【沿革】

- 1909年 8月 井上貞治郎が三盛舎(のちに三成社)の名称で日本で初めて段ボール事業を創始
[同年 4月12日井上貞治郎が独立自営を決意した日を以って創立記念日とす]
- 1920年 5月 聯合紙器(株)を資本金200万円で東京で設立
- 1926年 1月 本店を東京から大阪に移転
- 1930年12月 淀川工場加工工場(のちの大阪工場)を開設
- 1936年 4月 淀川工場製紙工場を開設、原紙から段ボールまでを一貫生産する淀川工場が発足
- 1937年 3月 東京工場を開設
- 1938年 2月 本店を現在の大阪市福島区に移転
- 1948年12月 名古屋工場を開設
- 1949年 5月 大阪証券取引所市場第一部に上場(2013年 7月 東京証券取引所に統合)
- 1950年 4月 東京証券取引所市場第一部に上場(2022年 4月 プライム市場へ移行)
- 1961年10月 利根川製紙工場を開設(1997年 7月 利根川事業所に改称)
- 1962年 4月 鳥栖工場を開設
- 1970年 4月 聯合運送(株)他 2社の子会社 3社が合併し、(株)レンゴーサービスに社名変更(2004年 4月 レンゴーロジスティクス(株)に社名変更)
- 1971年 9月 湘南工場を開設
- 1972年 1月 社名を「聯合紙器株式会社」から「レンゴー株式会社」に変更
- 1975年 9月 新京都工場を開設(2008年 4月 新京都事業所に改称)
- 1980年 5月 小山工場を開設
- 1985年 9月 千葉工場を開設
- 1990年 8月 マレーシアにて段ボール合弁事業に資本参加し、海外事業に進出
- 1991年10月 福井化学工業(株)を合併(現在の福井事業部(金津工場、武生工場))
- 1993年 4月 三田工場を開設(大阪工場を移転)
- 1994年 4月 新潟段ボール(株)ならびに旭川レンゴー(株)を合併(現在の新潟工場、旭川工場)
- 1998年 6月 朋和産業(株)の株式を取得し子会社化、軟包装事業に進出
- 1999年 4月 セッツ(株)を合併(現在の八潮工場、尼崎工場)
同社段ボール部門をセッツカートン(株)として分社化
- 2000年 7月 丸三製紙(株)の株式を取得し、子会社化
- 2005年 8月 本社事務所を現在の大阪市北区中之島に移転
- 2007年 4月 執行役員制度を導入
- 2007年 6月 役員退職慰労金制度を廃止
- 2007年10月 川崎工場をリニューアル後の葛飾工場に統合
- 2008年 4月 当社初の段ボール・紙器一体型工場である新京都事業所が発足
- 2009年 4月 創業100周年
- 2009年 5月 日本マタイ(株)の株式を取得し子会社化、重包装事業に進出

- 2010年 5月 郡山工場を移転し、福島矢吹工場を開設
- 2010年 5月 上海聯合包装裝潢有限公司(中国)を独資化
- 2010年11月 青島聯合包装有限公司(中国)を独資化
- 2011年 4月 コーポレート・ステートメントを
「ゼネラル・パッケージング・インダストリー(G P I)」に変更
- 2011年 4月 米国ハワイ州にレンゴー・パッケージング社を設立(2014年 5月 同州唯一となる段ボール工場を開設)
- 2011年 5月 山陽自動車運送(株)を子会社化
- 2011年 8月 鴻興印刷集団有限公司(中国香港)に資本参加
- 2011年 8月 天津聯合包装有限公司(中国)を独資化
- 2012年 4月 東日本大震災からの復興再生の象徴 新仙台工場を開設
- 2013年 1月 経営理念を改定
- 2014年 1月 名古屋工場を移転し、新名古屋工場を開設
- 2015年10月 サン・トックス(株)に資本参加(2020年 9月 子会社化)
- 2016年10月 重量物段ボール事業を世界各地で展開するトライウォール社(中国香港)を子会社化
- 2017年 3月 東京本社事務所を現在の東京都港区港南に移転
- 2018年 9月 トップランコンテナ(株)の株式を取得し子会社化、レンゴー・トップランコンテナ(株)に社名変更(2021年 3月 R Gコンテナ(株)に社名変更)
- 2019年 4月 創業110周年
- 2019年 4月 長野工場松本分工場を分離独立させ、松本工場が発足
- 2019年 8月 トライウォール社が、ドイツの重量物包装メーカーであるトライコー社およびグットマン社の株式を取得し子会社化
- 2019年10月 大連聯合包装製品有限公司(中国)を独資化
- 2019年12月 取締役会の諮問機関として指名委員会および報酬委員会を設置
- 2020年 6月 取締役および執行役員に対する株式報酬制度を導入
- 2021年 3月 (株)金羊社を子会社化
- 2021年 8月 淀川工場(2018年 3月閉鎖)跡地に淀川流通センターを開設、中央研究所を同センター内に移転
- 2021年 9月 大興製紙(株)を子会社化、クラフトパルプおよびクラフト紙の製造・販売事業に進出
- 2022年 3月 (株)タキガワ・コーポレーション・ジャパンを含むグループ 6社を子会社化、軟包装事業の製造・販売拠点および製品ラインアップを大幅に拡充
- 2022年 5月 欧州の事業展開に一層注力するため、ドイツにレンゴー・ヨーロッパ社を設立
- 2022年 6月 レンゴー・ヨーロッパ社およびトライコー社を通じて、ドイツの重量物包装資材メーカーであるティム・パッケージング・システムズ社を子会社化(新社名：トライコー・パッケージング・システムズ社)
- 2024年 1月 松山工場を移転し、愛媛東温工場を開設
- 2024年 4月 サン・トックス(株)と三井化学東セロ(株)のパッケージソリューション事業を統合して子会社化(新社名：アールエム東セロ(株))

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社243社および関連会社36社で構成されており、主な事業内容は次のとおりである。

板紙・紙加工関連事業	国内における板紙、段ボール、段ボール箱、クラフトパルプの製造・販売
軟包装関連事業	国内における軟包装製品、セロファンの製造・販売
重包装関連事業	国内における重包装製品の製造・販売
海外関連事業	海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品、重包装製品、不織布の製造・販売
その他の事業	国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業、不動産業

当社グループの事業にかかわる位置づけ、およびセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

板紙・紙加工関連事業

板紙の製造・販売事業は、当社および丸三製紙株式会社等が行っており、各社の製品はレンゴーペーパービジネス株式会社を含む独自の販路にて販売されるほか、段ボールの主原料として当社およびレンゴーペーパービジネス株式会社を通じてグループ内にも供給されている。

段ボールおよび段ボール箱の製造・販売事業は、当社、大和紙器株式会社およびセツカートン株式会社等が各社独自に行っている。特に、当社およびレンゴー・リバーウッド・パッケージング株式会社は、缶ビールの6缶パック等に使用されるマルチパックの製造・販売を行っている。

クラフトパルプの製造・販売事業は、大興製紙株式会社が行っている。

軟包装関連事業

軟包装製品の製造・販売事業は、朋和産業株式会社等が行っており、当社も販売事業のみ行っている。

セロファンの製造・販売事業は、当社が行っている。

重包装関連事業

重包装製品の製造・販売事業は、日本マタイ株式会社等が行っている。

海外関連事業

海外における各種製品の製造・販売事業については、板紙はピナクラフトペーパー社等、段ボールおよび段ボール箱は大連聯合包装製品有限公司等、軟包装製品は江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司等、重包装製品はトライウォール社等、不織布は無錫聯合包装有限公司が行っている。

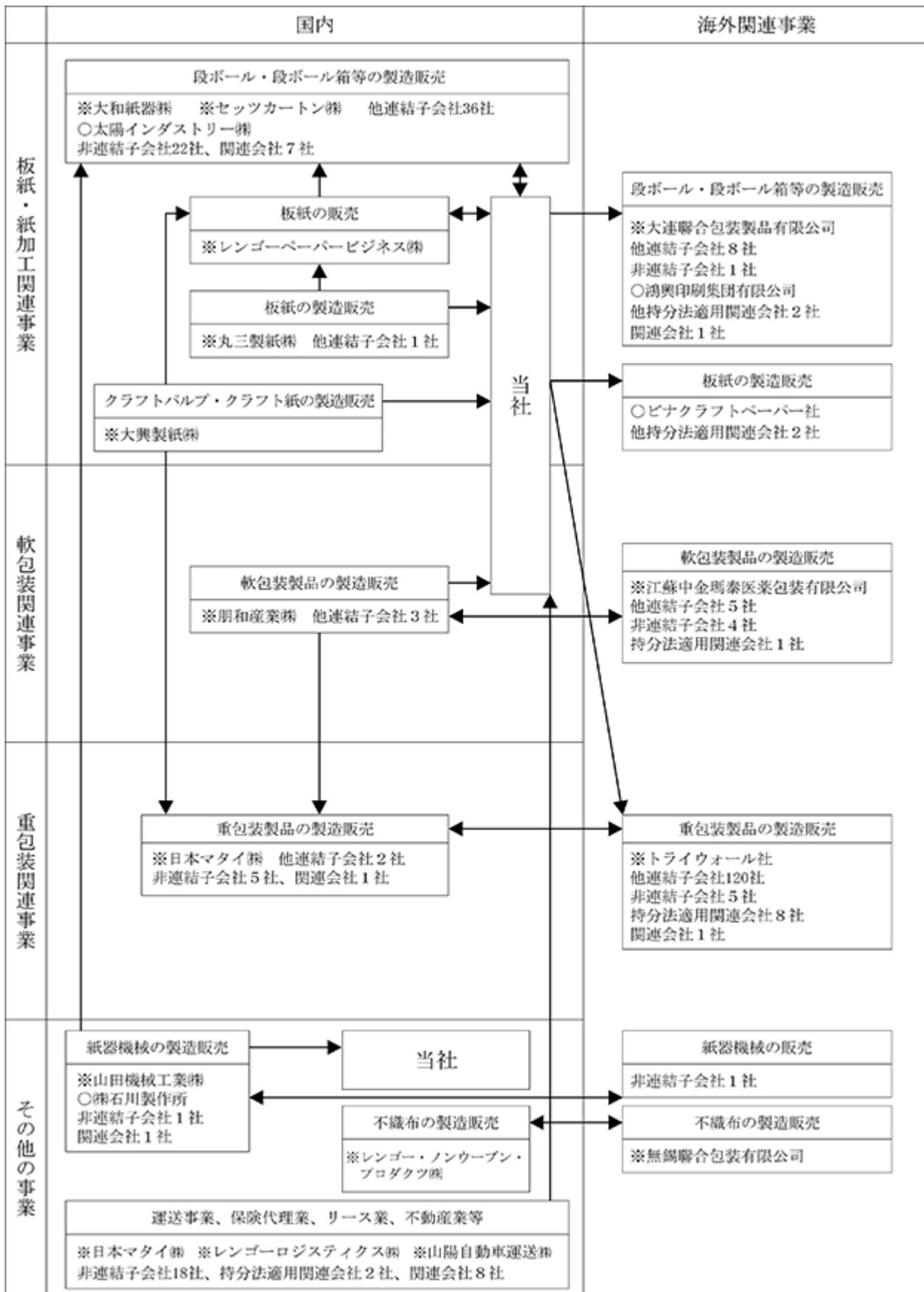
その他の事業

各種製品の製造・販売事業については、不織布はレンゴー・ノンウーブン・プロダクツ株式会社、紙器機械は山田機械工業株式会社等が行っている。

紙器機械については、当社も販売事業のみ行っている。

運送事業、保険代理業、リース業および不動産業は、レンゴーロジスティクス株式会社および山陽自動車運送株式会社等が行っている。

(概要図)



※連結子会社 ○持分法適用関連会社

(注) 複数の事業を営む会社については各セグメントにそれぞれ記載している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大和紙器㈱	大阪府茨木市	806	板紙・紙加工関 連事業	100.00 (4.72)	役員兼任 4名 段ボール製品の売買
セツカートン㈱	兵庫県伊丹市	400	板紙・紙加工関 連事業	100.00	役員兼任 4名 段ボール製品の売買
東海紙器㈱	名古屋市南区	450	板紙・紙加工関 連事業	96.91	段ボール製品の売買
日之出紙器工業㈱	鹿児島県日置市	81	板紙・紙加工関 連事業	99.69	役員兼任 2名 段ボール製品の売買
R Gコンテナ㈱	埼玉県川口市	3,200	板紙・紙加工関 連事業	100.00	役員兼任 3名 段ボール製品の売買
レンゴー・リバーウッド・ パッケージング㈱	東京都港区	310	板紙・紙加工関 連事業	50.00	役員兼任 4名 マルチパックの販売
丸三製紙㈱	福島県南相馬市	300	板紙・紙加工関 連事業	98.83	役員兼任 3名 板紙の購入
大興製紙㈱	静岡県富士市	450	板紙・紙加工関 連事業	100.00	役員兼任 4名 クラフトパルプの購入
レンゴーペーパービジネス㈱	兵庫県尼崎市	310	板紙・紙加工関 連事業	100.00	役員兼任 4名 板紙の売買
朋和産業㈱	千葉県船橋市	500	軟包装関連事業	100.00	役員兼任 4名 軟包装製品の購入
サン・トックス㈱	東京都台東区	300	軟包装関連事業	66.00	軟包装製品の購入
㈱タキガワ・コーポレーショ ン・ジャパン	千葉県船橋市	90	軟包装関連事業	100.00 (26.65)	役員兼任 3名 軟包装製品の購入
日本マタイ㈱	東京都台東区	7,292	重包装関連事業 その他の事業	100.00	役員兼任 4名 板紙の売買
レンゴージャスティクス㈱	大阪市西淀川区	80	その他の事業	100.00	役員兼任 3名 当社製品の運送、不動産仲介業務、 リース業務、保険代理業務
山陽自動車運送㈱	大阪府東大阪市	80	その他の事業	80.72	当社製品の運送
無錫聯合包装有限公司	中国江蘇省	60,400 千米ドル	海外関連事業	100.00 (16.39)	役員兼任 1名 板紙の販売
レンゴー・パッケージング社	米国ハワイ州	48,000 千米ドル	海外関連事業	100.00	役員兼任 2名
江蘇中金瑪泰医薬包装有限公 司	中国江蘇省	120,000 千元	海外関連事業	87.67 (87.67)	軟包装製品の販売
トライウォール社	中国香港	3,291,332 千香港ドル	海外関連事業	100.00	役員兼任 3名
トライウォール・ヨーロッ パ・ホールディング社	中国香港	294,286 千英ポンド	海外関連事業	100.00 (100.00)	役員兼任 1名
トライコー・パッケージン グ・システムズ社	ドイツ・テューリンゲン 州	25 千ユーロ	海外関連事業	100.00 (100.00)	役員兼任 1名
その他167社					
(持分法適用関連会社)					
鴻興印刷集団有限公司	中国香港	1,652,854 千香港ドル	海外関連事業	29.91	役員兼任 2名 紙器その他紙加工品の購入
タイ・コンテナーズ・グルー プ社	タイ国バンコク市	3,344,000 千バーツ	海外関連事業	30.00	役員兼任 1名 板紙の販売
ピナクラフトペーパー社	ベトナム国ビンズオン省	248,823 千米ドル	海外関連事業	30.00	役員兼任 3名
その他14社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2 R Gコンテナ㈱、レンゴーペーパービジネス㈱、日本マタイ㈱、無錫聯合包装有限公司、レンゴー・パッケージング社、トライウォール社およびトライウォール・ヨーロッパ・ホールディング社は特定子会社に該当する。
3 議決権の所有割合の(内書)は間接所有割合である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
板紙・紙加工関連事業	8,904
軟包装関連事業	2,167
重包装関連事業	803
海外関連事業	9,252
その他の事業	2,263
合計	23,389

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,345	41.7	16.4	7,512,816

セグメントの名称	従業員数(名)
板紙・紙加工関連事業	4,079
軟包装関連事業	208
その他の事業	58
合計	4,345

(注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

(4)管理職に占める女性従業員の割合、男性従業員の育児休業取得率および従業員の男女の賃金の差異

提出会社

) 女性管理職比率(2024年3月31日現在)

管理職に占める女性の割合(%)	
	5.9

- (注) 1 当社から社外への出向者、社外から当社への出向者を除く。
 2 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものである。

) 男性の育児休業取得率(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

		男性育児休業取得率(%)
正社員	管理職	157.1
	総合職	106.5
	業務職	100.0
定年再雇用社員		
無期契約社員(フルタイム勤務)		
無期契約社員(パートタイム勤務)		
有期契約社員(フルタイム勤務)		
有期契約社員(パートタイム勤務)		

- (注) 1 当社から社外への出向者、社外から当社への出向者を除く。
 2 「 」は育児休業取得の対象となる男性従業員がいないことを示している。
 3 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものである。

) 男女の賃金の差異(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

		男性に対する女性の賃金の割合(%)
全従業員		65.3
正規雇用従業員		71.9
非正規雇用従業員		46.7

補足説明

賃金：給与および賞与
 対象者：<正規雇用従業員>
 正社員、無期契約社員(フルタイム勤務)
 <非正規雇用従業員>
 定年再雇用社員、無期契約社員(パートタイム勤務)、有期契約社員(フルタイム勤務、パートタイム勤務)

説明1 当社では、初任給設定およびその後の昇給体系において、性別による差異はない。
 正社員(管理職を除く)の平均基本給の男女比 93.5%

2 ただし、下記を主な理由として、男女の賃金に差異が生じている。
 <正規雇用従業員>
 ・女性の勤続年数が男性に比べて短い
 ・女性の管理職が少ない
 ・製造現場の交替勤務職場には男性が多く、交替勤務手当、深夜勤務手当、時間外勤務手当が支給されている

<非正規雇用従業員>
 ・女性にパートタイム勤務の契約社員が多い
 ・女性に相対的に賃金が高い定年再雇用社員が少ない

3 女性の採用促進に注力して女性比率を高めるとともに、職域拡大と管理職登用にも積極的に取り組んでいる。併せて、女性が安心して長く働き続けられる環境づくりを進めている。

- (注) 1 当社から社外への出向者、社外から当社への出向者、および役員を除く。
 2 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものである。

連結子会社

名 称	管理職に占める女性の割合 (%)	男性育児休業取得率 (%)	男性に対する女性の賃金の割合 (%)		
			全従業員	正規雇用従業員	非正規雇用従業員
大和紙器(株)	6.7	外勤・内勤・品質保証係：66.7、 貼合・製箱・物流係：12.5、 事務係：100.0、設備技術係：	69.8	71.8	68.4
セツカートン(株)	3.8	正社員事務：0.0、正社員営業：0.0、 正社員製造：21.4、準社員事務：、 準社員営業：、準社員製造：	77.0	76.1	74.6
東海紙器(株)	7.7	営業：0.0、事務：、製造：	69.3	75.0	77.3
日之出紙器工業(株)	0.0	正社員：53.8、契約社員：、 パート：、準社員：	67.3	74.8	54.9
R G コンテナ(株)	0.0	正社員：100.0、非正規社員：	56.9	62.6	63.8
アサヒ紙工(株)	28.6	正社員：100.0、準社員：、 パート：	85.5	88.6	87.0
(株)朝日段ボール	0.0	事務職：、製造職：100.0	59.9	73.1	105.1
加藤段ボール(株)	22.2	正社員：100.0、嘱託：、 パート：	80.0	87.3	68.5
(株)金羊社	13.9	正社員：、その他：	78.7	82.6	88.2
(株)甲府大一実業	20.0	正規雇用：75.0、非正規雇用：	86.6	89.0	85.8
武田紙器(株)	7.7	正社員：、パート：	33.8	78.9	65.8
富士丸福(株)	11.9	正規雇用：100.0、非正規雇用：	64.7	68.0	66.8
北陸紙器(株)	0.0	正社員：0.0、パート：、 アルバイト：	62.9	71.1	126.2
マタイ紙工(株)	0.0	正社員：100.0、契約・パート：	73.7	67.8	85.3
吉川紙業(株)	0.0	正社員：100.0、契約社員：、 パート社員：	70.8	81.3	63.8
丸三製紙(株)	12.1	正社員：75.0、契約社員：	93.4	92.7	
大興製紙(株)	2.9	正規社員：0.0、非正規社員：	67.7	69.3	57.0
朋和産業(株)	2.6	正社員：9.5、その他：	60.1	62.7	67.9
サン・トックス(株)	2.1	総合職：、地域職：0.0	75.6	77.4	88.4
(株)タキガワ・コーポレーション・ジャパン	3.2	総合職：0.0	61.1	75.2	85.2
(株)日商グラビア	13.3	正社員：0.0、契約社員：、 パート社員：	75.0	79.2	43.8
日本マタイ(株)	5.4	正社員：26.7、その他：	71.1	73.0	88.0
樽谷包装産業(株)	0.0	全労働者：100.0、正社員：100.0、 契約社員：、パート：	57.2	74.3	57.3
レンゴーロジスティクス(株)	4.4	正社員：35.7、嘱託社員：、 契約社員：、パート社員：	75.7	80.3	55.6
山陽自動車運送(株)	2.3	正社員：14.3、契約社員：	54.2	69.4	55.8
山田機械工業(株)	9.4	正社員：66.7、契約社員：	88.9	87.0	

(注) 1 「 」は対象となる従業員がいないことを示している。

2 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものである。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2024年3月31日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 企業集団の経営戦略

当社は、1909年の創業以来、わが国における段ボール産業のパイオニアとしての誇りと、業界のトップメーカーとしての地位を保ちながら、広くユーザーを開拓し、技術力を高め、新しい需要を創造し続けてきた。

現在、当社グループの事業領域は、板紙から段ボールまでの強固な一貫生産体制に、紙器や軟包装、重包装が加わり、国内外で多様なパッケージング・ソリューションを生み出している。当社グループは、高い倫理観と公正な経営姿勢をもって経営資源を効率的に活用のうえ、収益力の向上と企業価値の極大化に努め、株主・取引先・従業員・地域社会などさまざまなステークホルダーとの良好な関係を構築し、あわせて適正かつ魅力ある還元を行うことにより広く社会に貢献していきたいと考えている。

同時に、地球環境保護の観点より企業レベルでの対応が要求されている環境経営についても、全社的な取り組みを行っている。

当社グループが目標とすべき重要な経営指標は次のとおりである。

- ・売上高経常利益率： 6%以上
- ・D/Eレシオ： 1.5倍以下

なお、当連結会計年度においては、売上高経常利益率5.3%、D/Eレシオ1.0倍である。

当社グループは、「製紙」「段ボール」「紙器」「軟包装」「重包装」「海外」の6つのコア事業を中心に多彩な事業を展開し、包装全般にわたり幅広くソリューションを提供してきた。今後も、たゆまぬ意識改革とイノベーションを通じて、産業全般に積極的に働きかける提案型の企業集団「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= GPI レンゴーを目指していく。また、当社グループは、コア事業および周辺事業において、ユーザーオリエンテッド(顧客志向)を基本方針とし、より高い品質とサービスを提供することによる顧客満足度の向上に努め、持続的な成長を図っていく。

製紙事業については、需要に見合った供給体制の維持に努めるとともに、生産性の向上、コスト削減、新製品の開発に、継続的に取り組んでいる。

段ボール事業については、グループ全体での営業力の強化、最適な生産体制の構築を進めている。また、お客様のニーズにお応えする「提案型営業」へ積極的に取り組み、競争力向上に努めている。

紙器事業については、求められる機能に対応する最適なパッケージを提供するとともに、これまで蓄積してきた知識、技術を集結して、新時代のパッケージづくりを追求していく。

軟包装事業については、当社子会社である朋和産業株式会社およびアールエム東セロ株式会社(2024年4月にサン・トックス株式会社と三井化学東セロ株式会社のパッケージソリューション事業を統合し、社名変更)を中心に展開している。お客様の要望にお応えできる高機能な製品を、最新の設備で提供し、当社グループの軟包装事業のさらなる競争力と収益基盤の強化を図っていく。

重包装事業については、当社子会社である日本マタイ株式会社を中心に展開している。当社グループにおける相乗効果を追求すると同時に、お客様の商品の価値を高める重包装製品を提供し続けるために、社会の変化に対応する技術革新に取り組んでいく。

海外事業については、今後の成長分野として事業の拡大を図ると同時に、「選択と集中」による経営資源の有効活用を目指した施策にも、積極的に取り組んでいく。中国・東南アジアでの事業展開を強化するとともに、当社グループが近年拠点を拡充しているヨーロッパや北米等の地域についても、トライウォールグループを通じて新しい展開を推進する。

当社グループは、各コア事業と周辺事業の総力を結集し、お客様の包装に関わるプロセス全体に対して、最適なソリューションを提供することにより、企業価値の向上に取り組んでいく。

また、環境負荷の低減、社会貢献活動への取り組みといった、企業が果たすべき社会的責任についても積極的に遂行し、さまざまなステークホルダーの信用と信頼に足る企業グループとなるべく、鋭意努力していく。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後のわが国経済は、雇用・所得環境が改善に向かう中で緩やかな回復が期待される一方で、国際社会における地政学リスクの高まりや世界的な金融引締め、中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなる可能性がある。

このような状況のもと、揺るぎない経営基盤を構築するために、以下の課題に対し、グループ全体で取り組んでいく考えである。

製品の適正価格の維持

当社グループは、板紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装など、それぞれの製品において、継続的なコスト削減努力や製品の品質向上、安定供給の取組みと同時に、需要に見合った生産および設備能力の実現を目指し、再生産可能な適正価格水準の維持に尽力する。

環境問題への取組みの強化

当社グループは、地球環境の保全に配慮した経営を実践することが、企業の持続的発展には不可欠であるという認識に立ち、全力をあげて環境保全活動に継続的に取り組んでいく。

また、環境負荷の小さい製品の研究・開発および設計に努め、環境配慮製品を提案・推進していく。

コスト競争力の強化

製造コストおよび物流コストの低減や生産性の向上については、産業界全般にわたる課題でもある全要素生産性(TFP: Total Factor Productivity)改善の観点を踏まえ、従来からの取組みに加え、新たな発想で諸問題を創造的に解決するためのプロジェクトチームを必要に応じ発足させ、活動している。

グループ経営の強化

コア事業、その他周辺事業ともに、当社各事業部門を軸とし、グループ各社との連携強化へ向けての取組みを加速していく。その一環として、「グループ経営会議」と、その分科会である「営業戦略部会」および「財務戦略部会」を設置し、情報と戦略の共有を図り、グループ全体の業容の拡大とともに、財務体質の改善に取り組んでいく。

海外事業の拡大と収益向上

今後の成長に向けた原動力として、新たな海外への事業展開を検討していく。また、既存の海外事業においては、これまで培ってきた国内外でのネットワークの有効活用による日系企業、多国籍企業との取引拡大、および現地化を推進するとともに、「選択と集中」をキーワードとして、経営資源の配分を見直し、収益の向上を図っていく。あわせて、グローバルなフィールドに対応した人材育成に取り組んでいく。

DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進

当社グループは、最新のデジタル技術を活用し、製造・物流・営業・管理の各方面で、業務の効率化、新たな付加価値の創造、働き方改革への対応を進めていく。代表取締役社長を委員長とする「DX推進検討委員会」を設置し、全社ビジネスの各フェーズのデジタル化を俯瞰的、横断的に検討し事業プロセスの進化を図る。同時に、情報セキュリティ対策の強化やDX人材育成にも取り組んでいく。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2024年3月31日)現在において当社グループが判断したものである。

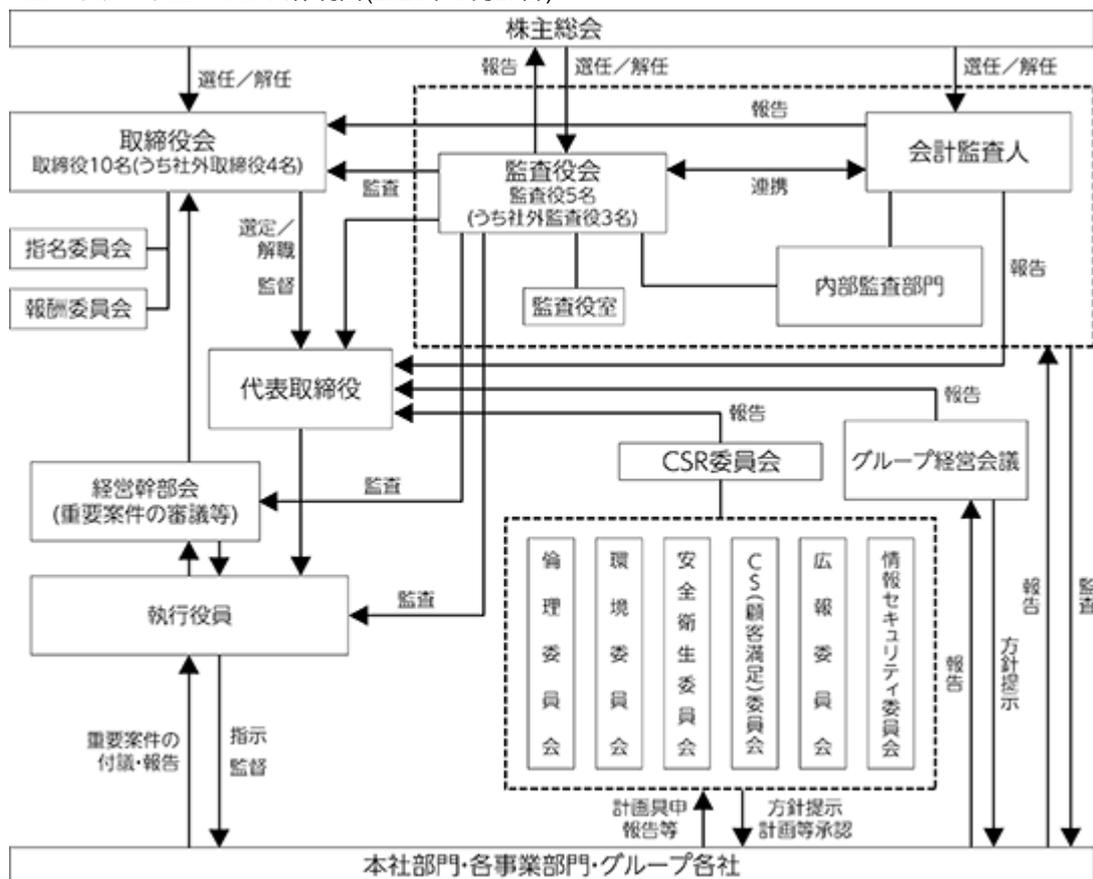
(1) サステナビリティについてのガバナンス

当社グループは、気候変動などの地球環境問題、人権の尊重、従業員の健康・安全、公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など、サステナビリティを巡る課題への対応は、リスクの減少のみならず収益機会にもつながる重要な経営課題であると認識しており、これらの課題に積極的に取り組んでいる。

あわせて、経営品質の向上と将来のリスクの低減あるいは回避などを目的に、代表取締役会長を委員長とするCSR委員会を設置し、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報等に係るリスク管理については、各担当部門およびCSR委員会の下部組織である倫理、環境、安全衛生、CS(顧客満足)、広報、情報セキュリティの6つの委員会が協力して、社内規程の制定、マニュアルの作成等を行うとともに、グループ全体の状況の監視を行っている。

取締役会は、これらの取組み状況について、各部門を管掌または担当する取締役および各委員会の委員長から報告を受けるとともに、必要に応じて改善策等を審議、決定している。

コーポレートガバナンス体制図(2024年6月27日)



(2) マテリアリティ(重要課題)とその取組

当社は、当社グループが取り組む重要課題について、国内外のガイドラインやイニシアティブに含まれる社会的課題との関連性が高いもののうち、ステークホルダーにとっての重要度、当社グループにとっての重要度の双方が特に高いと考えるものを「マテリアリティ」としている。

レンゴーグループの重要課題 「Vision115」の達成 / 「パッケージプロバイダー」として世界でベストワンの総合包装企業集団を目指す 「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPI レンゴーとしての価値提供	
全てのコア事業においてヘキサゴン経営の一角にふさわしい規模と収益性の確立	リスクと機会 ●あらゆる産業の全ての包装ニーズへの対応 具体的な取組み・施策 ●全要素生産性(TFP)の向上による付加価値の創出 目標 ●成長と分配の好循環の実現
ESG経営の推進	
Environment & Ecology “Less is more.”をキーワードとした環境問題への対応	
環境問題を解決する製品の創出	リスクと機会 ●環境に配慮した製品提供による市場評価の向上、収益機会の創出 具体的な取組み・施策 ●低CFP原紙・パッケージによる付加価値創出 ●海洋プラスチックごみ問題の解決に貢献する包装資材、生分解性素材の開発と普及拡大 ●サステナブルパッケージの開発と普及拡大 ●パッケージの軽量化 目標 ●ビスコパール®の生産量 200トン/年以上 ●段ボール平均坪量(1㎡当たりの重量)0.5%/年削減
脱炭素社会の形成	リスクと機会 ●脱炭素に向けた対応の遅れによる費用の増加 ●新たな法規制や炭素税による費用の増加 具体的な取組み・施策 ●温室効果ガス排出量の削減 ●燃料転換の推進 ●再生可能エネルギーの導入促進・利用拡大 目標 ●2030年度までに温室効果ガス [※] 排出量46%削減(2013年度比) 【長期目標】2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとすることに挑戦
エネルギー効率の向上	リスクと機会 ●不安定なエネルギーの調達 具体的な取組み・施策 ●エネルギーの効率的利用 目標 ●エネルギー原単位(5年平均)1%/年削減
循環型社会の形成	リスクと機会 ●循環型社会の促進による収益機会の創出 ●廃棄物の不適切処理による環境汚染、処理費用の増加 具体的な取組み・施策 ●資源の有効利用(古紙の利用拡大・製品の品質向上) ●廃棄物の削減と適正管理 目標 ●2027年度までに板紙の古紙利用率99%以上 ●未利用材の利用拡大 -2027年度までに調達する未ざらしパルプを国内未利用材由来とすることを目指す ●2030年度までに廃棄物の有効利用率99%以上
水リスクの管理	リスクと機会 ●水害や水質規制等による生産活動への影響 具体的な取組み・施策 ●製造拠点における水の効率的利用と水リスクの把握・低減 ●水害対策・浸水対策の強化 目標 ●2030年度までに水使用量原単位 [※] 22%削減(2021年度比)
バリューチェーンマネジメント(下流)	リスクと機会 ●製品輸送におけるCO2排出量の増加による費用の増加 具体的な取組み・施策 ●製品輸送における物流効率の向上 目標 ●2030年度までに段ボール輸送のCO2排出原単位 [※] 13%削減(2013年度比) ●バリューチェーン全体での脱炭素化の推進、グループ全体のScope3排出量の把握

レンゴーグループの重要課題 「Vision115」の達成 / 「パッケージプロバイダー」として世界でベストワンの総合包装企業集団を目指す

「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= G P I レンゴーとしての価値提供

ESG経営の推進

Social 事業活動を通じた社会課題への対応

<p>社会課題を解決する製品の創出</p>	<p>リスクと機会</p> <ul style="list-style-type: none"> ●顧客ニーズに対応した製品の提供による顧客獲得、収益機会の創出 <p>具体的な取組み・施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ●製造、流通、通販各業界での人手不足解消、働き方改革に貢献するパッケージングの提供 ●ユーザーの販売促進に貢献する新しい付加価値パッケージの提供 <p>目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ●製造、小売での省人、省力化に貢献するとともに、販売促進機能を付加した製品の開発・普及、 ●通販向け包装システムの開発・普及
<p>サプライチェーンマネジメント</p>	<p>リスクと機会</p> <ul style="list-style-type: none"> ●取引先の操業停止 ●人権問題顕在化 ●サステナビリティ調達推進による顧客維持 <p>具体的な取組み・施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「パートナーシップ構築宣言」に則した取引条件の適正化 ●「レンゴーグループ調達基本方針」に則した責任ある資材の調達 ●サプライチェーンと連携し、適切なリードタイムを重視したホワイト物流の推進
<p>人材の確保と育成(人への投資、人づくり) D&I(ダイバーシティ&インクルージョン) の推進 安全で働きやすい職場づくり</p>	<p>リスクと機会</p> <ul style="list-style-type: none"> ●少子高齢化、生産年齢人口の減少への対応 ●多様性の創出 ●労働災害発生の防止 <p>具体的な取組み・施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ●積極的な採用、計画的な教育・研修 ●従業員への適切な分配(成果の公正配分) ●多様な人材が個々の能力を最大限に発揮し活躍できる仕組みの整備 ●レンゴーグループ人権方針の遵守 ●生涯現役の考えに基づく「健康経営」の推進 <p>目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「女性の活躍推進に関する行動計画」に掲げた目標の達成 (計画期間:2021年4月1日から5年間) -総合職女性採用比率を3割以上とする -業務職女性採用比率を2割以上とする -女性管理職数を1.5倍以上とする(2020年度40名→60名以上) -男性の育児休業取得率を8割以上とする ●災害の撲滅(災害ゼロ)

Governance マルチステークホルダーとの価値協創を図る企業統治

<p>コーポレート・ガバナンス コンプライアンス リスクマネジメント</p>	<p>リスクと機会</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ガバナンス、マネジメント体制の充実による社会からの信用と信頼の向上 <p>具体的な取組み・施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ●マルチステークホルダー(従業員、顧客、株主、取引先、社会)との適切な協働を図るコーポレート・ガバナンス体制の確立、SDGs推進体制強化 ●リスクマネジメント体制構築、コンプライアンス推進体制強化
--	--

持続的成長に向けた経営基盤の強化

<p>DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進</p>	<p>リスクと機会</p> <ul style="list-style-type: none"> ●デジタル技術の活用による新たな価値の創出 ●情報セキュリティリスクの拡大 <p>具体的な取組み・施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ●デジタルと人間とが調和したCPS(Cyber-Physical System)の構築 -新規ビジネスモデルの創出、新たな顧客価値の創出、既存プロセスの変革、社内業務効率化 ●情報リスクマネジメントの強化 - セキュリティ体制の強靱化 - セキュリティ意識の向上
---------------------------------	--

※1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく調整後温室効果ガス排出量
 2 水使用量÷売上高
 3 トラック輸送におけるCO2排出量÷販売量

(3) 環境への取組

2050年に向けての環境の取組

当社グループは2021年、優先的に取り組むべき環境に関わる6つの重要課題を特定し、あわせて課題解決に向けた中長期の環境目標として、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロへの挑戦を掲げた長期目標「レンゴーグループ環境アクション2050」および2030年度までの中期目標「エコチャレンジ2030」を策定した。環境マテリアリティを特定して3年が経過した現在、環境課題の多様化やステークホルダーの期待など外部環境の変化と、当社グループの事業領域拡大を踏まえて、環境マテリアリティの見直しを進めている。

持続可能な社会の実現と当社グループのさらなる価値向上を目指して「エコチャレンジ2030」の目標達成に向けて取組みを進めていく。

エコチャレンジ2030

2030年度を達成年度とする「エコチャレンジ2030」では、当社グループの6つの重要課題に対応する具体的な目標を設定し、取組みを進めている。2023年には、「脱炭素社会の形成」「循環型社会の形成」「水リスクの管理」の3つの重要課題への取組みをさらに強化するため、2024年度からの指標・目標の改定を行った。これらの新たな目標を達成するため、環境投資に概算700億円を組み込む。

「エコチャレンジ2030」指標・目標の改定内容

・脱炭素社会の形成

対象ガスおよび対象範囲を拡大し、国内グループ会社一体となって温室効果ガス排出量の削減に取り組む。

・循環型社会の形成

板紙の古紙利用率の目標を引き上げ、あわせて未利用材の利用拡大を目指し、資源の有効利用に取り組む。

・水リスクの管理

水使用量の削減目標を新たに設定し、国内グループ会社一体となって水リスクの低減に取り組む。

エコチャレンジ2030(2024年4月改定：改定部分のみ抜粋)

重要課題	項目	指標	2030年度
			目標
脱炭素社会の形成	温室効果ガス排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・改定前 化石エネルギー起源CO₂排出量(2013年度比) <対象範囲> レンゴー単体および国内連結子会社の「省エネ法」対象企業^(1, 2) ・改定後 温室効果ガス排出量(2013年度比)⁽³⁾ <対象範囲> レンゴー単体および国内連結子会社(事務所、倉庫等の非製造拠点を除く) 	46%削減
循環型社会の形成	資源の有効利用	<ul style="list-style-type: none"> 板紙の古紙利用率 <対象範囲> レンゴー単体および国内連結子会社の板紙製造拠点 	<ul style="list-style-type: none"> ・改定前 98%以上 ・改定後 99%以上 *2027年度を年限とする
		<ul style="list-style-type: none"> ・新規追加 未利用材の利用拡大 <対象範囲> レンゴー単体および国内連結子会社の板紙製造拠点 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規追加 調達する未ざらしパルプを国内未利用材由来とすることを旨とする *2027年度を年限とする
水リスクの管理	水リスク評価とリスクの低減	<ul style="list-style-type: none"> ・新規追加 水使用量原単位(2021年度比)⁽⁴⁾ <対象範囲> レンゴー単体および国内連結子会社の製造拠点⁽¹⁾ 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規追加 22%削減

- 1 国内連結子会社の子会社を除く
- 2 「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」(省エネ法)
- 3 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく調整後温室効果ガス排出量
- 4 水使用量 ÷ 売上高

エコチャレンジ2030 2023年度の実績

重要課題	項目	指標	2023年度		2030年度
			目標	実績	目標
脱炭素社会の形成	温室効果ガス排出量の削減	化石エネルギー起源CO2排出量(2013年度比) <対象範囲> レンゴー単体および国内連結子会社の「省エネ法」対象企業 ⁽¹⁾	10%削減	14.5%削減	改定
エネルギー効率の向上	エネルギーの効率的利用	エネルギー原単位(5年平均) <対象範囲> レンゴー単体および国内連結子会社の「省エネ法」対象企業 ⁽¹⁾	1%/年削減	0.7%/年削減	1%/年削減
循環型社会の形成	資源の有効利用	板紙の古紙利用率 <対象範囲> レンゴー単体および国内連結子会社の板紙製造拠点	98%以上	98.6%	改定
	廃棄物の削減	廃棄物の有効利用率 <対象範囲> レンゴー単体および国内連結子会社の製造拠点 ⁽¹⁾	98%以上	98.6%	99%以上
環境問題や社会課題を解決する製品の創出	生分解性のあるセルロース関連製品の開発・普及	ビスコパール®(セルロース粒子)の生産量 <対象範囲> レンゴー単体	65t/年以上	59.1t/年	200t/年以上
	サプライヤーとの協働によるサステナブルパッケージの抽出・選定 <対象範囲> レンゴー単体	サステナブルパッケージの抽出・選定	サステナブルパッケージの抽出・選定	2025年度に向けて検討を継続	
	パッケージの軽量化	段ボールの平均坪量(1㎡あたりの重量) <対象範囲> レンゴー単体および国内連結子会社の段ボールシート製造拠点 ⁽¹⁾	0.5%/年削減	0.8%/年削減	0.5%/年削減
水リスクの管理	水リスク評価とリスクの低減	水リスクに関する方針の検討 <対象範囲> レンゴー単体および国内海外連結子会社の製造拠点 ⁽²⁾	拠点ごとの水リスク対応方針決定	水資源リスクへの対応として水使用量目標を策定	改定
バリューチェーンマネジメント(下流)	製品輸送の物流効率向上	段ボール輸送のCO2排出原単位(2013年度比) ⁽³⁾ <対象範囲> レンゴー単体	4%削減	1.6%削減	13%削減

- 1 国内連結子会社の子会社を除く
 対象企業：レンゴー(株)、大和紙器(株)、セツカートン(株)、東海紙器(株)、日之出紙器工業(株)、RGコンテナ(株)、アサヒ紙工(株)、(株)朝日段ボール、(株)金羊社、丸三製紙(株)、大興製紙(株)、大阪製紙(株)、朋和産業(株)、サン・トックス(株)、(株)タキガワ・コーポレーション・ジャパン、日本マタイ(株)、レンゴー・ノンウーブン・プロダクツ(株)(2024年3月31日時点 17社)
- 2 国内海外連結子会社の子会社を除く
- 3 トラック輸送におけるCO2排出量÷販売量

温室効果ガス排出量の削減

気候変動問題への対応は、世界共通で取り組むべき喫緊の課題となっている。当社グループは、脱炭素社会の形成を環境経営の最重要課題と捉え、事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減に積極的に取り組むとともに、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の削減に努めている。

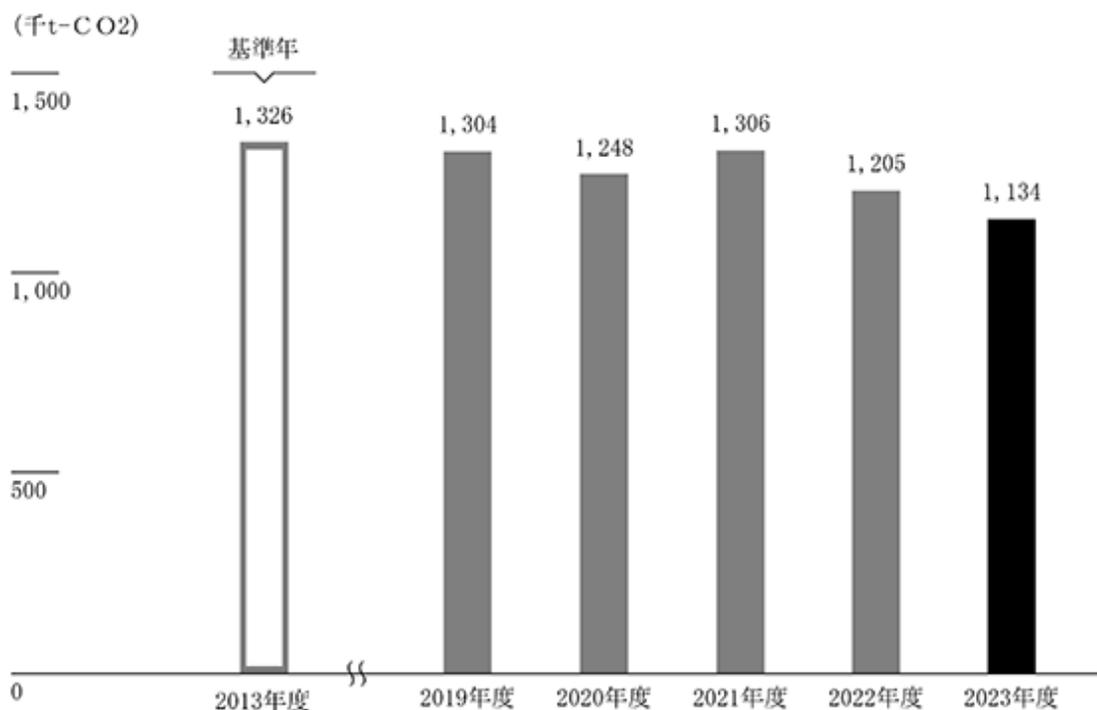
「エコチャレンジ2030」では、温室効果ガス排出量の削減目標として、2030年度までに化石エネルギー起源CO2排出量を2013年度比で46%削減することを目指して取組みを進めている。2023年度は、バイオマスボイラの稼働や自家発電の縮小などにより、化石エネルギー起源CO2排出量は2013年度比で14.5%の削減となった。2024年度からは、当社および国内連結子会社を対象とする温室効果ガス排出量(*)を2030年度までに2013年度比で46%削減することを新たな目標

とし、取組みを進めていく。また、2023年11月には、2030年度に向けた国内・海外グループ会社の温室効果ガス削減目標について、SBTi (Science Based Targets initiative)から「1.5水準」のSBT認定を取得した。

当社グループは、これらの目標の達成に向けて、徹底した省エネルギー化とともに、石炭・重油ボイラの燃料転換、バイオマスボイラの新設、太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入促進に取り組んでいく。

(*) 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく調整後温室効果ガス排出量

化石エネルギー起源CO₂排出量※1
(レンゴー単体および国内連結子会社の「省エネ法」対象企業 ※2)



※1 購入電力を含む

※2 国内連結子会社の子会社を除く (対象企業: 2024年3月31日時点 17社)

気候変動への対応(TCFD提言への取組)

当社グループは、気候変動によるリスクおよび機会に関連する影響評価、対応策の立案と推進に向け、2021年12月、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言への賛同を表明した。同提言に沿った情報開示として、主要な事業である板紙・紙加工関連事業におけるリスクおよび機会の評価を実施した2022年度に続き、2023年度は軟包装関連事業および重包装関連事業に評価範囲を拡大し、その詳細な結果を含む情報をインターネット(注)等で開示している。

[ガバナンス]

経営品質の向上と将来のリスクの低減あるいは回避等を目的に、代表取締役会長を委員長とするCSR委員会の下部組織として環境経営推進部管掌役員を委員長とする環境委員会を設置している。環境委員会の開催頻度は年4回で、CSR委員会は議事の報告を受けている。CSR委員会に報告される内容は、案件の重要性や緊急度に応じ、適宜取締役会にも連携されており、環境経営に対する監視と指導が有効に働く体制としている。

環境委員会の下部組織である「脱炭素ワーキンググループ」「グループ環境活動会議」では、温室効果ガス排出削減に関する情報収集や当社各部門およびグループ全体の活動計画・進捗状況を管理している。

[リスク管理]

(リスク・機会の特定とマネジメントシステムを通じた対応の枠組み)

当社は重要な環境側面ならびに環境法規制等を考慮の上、環境委員会での審議を経て、環境経営の推進にかかる事業計画上のリスク・機会を特定している。

環境委員会およびCSR委員会では、リスク・機会を特定の上、その発生可能性と影響度を評価するとともに、即時ないし中長期といった対応の時間軸を念頭に取組みの優先順位付けを行い、リスク・機会に対応した事業計画を検討している。また、社内規程の制定、マニュアルの作成等を指揮するほか、グループ全体の状況を監視している。

取締役会では、特定されたリスク・機会の認識を踏まえ、環境経営にかかる事業計画の遂行を監督するとともに、グループ全体の状況を踏まえ、必要に応じて改善策等を審議・決定している。

環境経営推進部は、これらのリスク・機会の認識に則した対応の戦略的枠組みを具体化し、当社各部門およびグループ全体で運用するため、現場人材の育成支援やモニタリング等の運用全般を調整・指導している。当社グループでは、これらのパフォーマンスにおいて改善の機会を特定し、その後のパフォーマンス改善につながる施策を遂行するとともに、その効果をモニタリングするサイクルを継続することで、気候変動に対するレジリエンスの向上に努めている。これらのマネジメントシステムにおいては、その全体にトップマネジメントが関与し、環境パフォーマンスの継続的な改善を指揮することで、当社グループ全体のマネジメントシステムの一つとしての実効性確保を図っている。

[戦略-気候変動関連のリスクおよび機会と対応策]

(シナリオ分析に基づくリスク・機会の特定)

当社は2022年度に主要事業である板紙・紙加工関連事業を対象に、2030年時点における外部環境の予測に基づいたシナリオ分析を実施したことに続き、2023年度は軟包装関連事業および重包装関連事業にシナリオ分析の範囲を拡大した。シナリオについては、パリ協定を踏まえて低炭素

経済に移行する1.5 シナリオと、現状の想定以上の気候変動対策は実施されない4 シナリオを設定した。

部門横断型ワークショップ等で議論を重ね、気候変動によるリスク・機会の絞り込み、予想される財務影響の把握、対応策の検討を行った結果、4 シナリオでも、リスク・機会の両面で影響が生じる可能性が確認されたが、低炭素社会への移行が進む1.5 シナリオでは、移行リスクと機会における影響がより大きくなる可能性が高いとの認識に至った。当社グループでは、各シナリオにおけるリスクおよび機会を考慮し、環境経営を推進している。

(リスク・機会の認識と対応策)

当社ではシナリオ分析に基づき、2030年度において事業継続または利益への影響が懸念される要因として、炭素税の導入をはじめとする政策・法規制の変更や、電力小売価格等の上昇を含む移行リスクのほか、災害の激甚化と頻発化に伴い施設への影響等が懸念される物理リスクを認識している。

当社グループでは、これらへの対応策として、移行リスクについては、エネルギー転換のための設備投資や財務影響を最小化する適正な製品価格の実現を基本としつつ、工場の稼働や調達の平準化による原燃料価格変動リスクの制御等を図るとともに、物理リスクについては、BCPの策定とその実効性確保、生産拠点における水害対策(嵩上げ、止水板、非常用電源等の設置)を行うほか、有事の際の分散調達も可能とするサプライチェーンマネジメントの強化等を図っている。

また、これらのリスク回避の一方、物流効率化に資する包装設計やグリーンロジスティクス、ライフサイクルアセスメント(LCA)に基づく低炭素化を戦略的に推進するとともに、一連の取組みに関する情報開示の拡張と深化を図ることで、新たな機会の獲得に努めている。

なお、これらのリスク・機会の認識と対応策の詳細はインターネット(注)等で開示している。

[指標と目標]

当社グループは、2050年を目途とする長期目標「レンゴーグループ環境アクション2050」を掲げ、温室効果ガス排出量実質ゼロの達成を目指している。2021年4月には、2030年度を目途とする中期目標「エコチャレンジ2030」の中で、国内グループ会社を対象とするCO₂排出削減目標を制定した。なお、2024年度以降、「エコチャレンジ2030」の排出削減対象は温室効果ガスとしている。また、2023年11月にはSBT(Science Based Targets)認定を取得したことにより、国内・海外グループ会社のScope1、Scope2、Scope3の削減目標が、パリ協定の要求する温室効果ガス削減の目標と整合することになった。これらの目標の達成に向け、脱炭素ワーキンググループにおいて温室効果ガス排出削減のロードマップを策定し、省エネの推進や再生可能エネルギーへの転換等の進捗を管理することで、温室効果ガス排出量の削減を進めている。

(注) 詳細情報URL

<https://www.rengo.co.jp/sustainability/environment/tcfd/2023/index.html>

(4) 人的資本・多様性に関する取組

[戦略]

当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針および社内環境整備に関する方針は次のとおりである。

レンゴーグループ 人材育成方針・社内環境整備方針

レンゴーグループは、人本主義(人間中心主義)を会社経営の柱に据えて、働く者一人ひとりの成長こそが企業を成長させるとの考えのもと、以下の人材育成、社内環境整備を行っています。

1. 人材育成に関する方針
自立と自律の気概を持ち、自ら学び、考え、やり抜く人材を育成するため、さまざまな成長の機会を提供します。
生産性とは人間の心の持ちようであるとの基本に立ち返り、全要素生産性(TFP)向上に邁進する人づくりに取り組みます。
そして、全要素生産性の向上を図ることにより生み出される付加価値を従業員に適切に分配し次の成長につなげる「成長と分配の好循環」を中長期的に実現するための取組みを、労使一致協力して推し進めてまいります。
2. 社内環境整備に関する方針
多様な人材が互いに尊重かつ受容し、持てる能力を最大限に発揮して活躍できるよう、D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)に積極的に取り組みます。
生涯現役の考えに基づき、心身ともに健康で、安全かつ安心して、いきいきと働くことができる職場環境を築くとともに、仕事と生活の調和のとれた働き方を推進します。

当社グループは、人本主義(人間中心主義)を会社経営の柱に据えて、人への投資、人づくりを通して、持続的な成長と生産性向上に取り組んでいる。

人材育成に関しては、優秀な人材を確保し適正に配置したうえ、「現場にこそ真理がある」をモットーに、それぞれの持ち場におけるニーズに対応した職種別や階層別教育を計画的に実施するとともに、グローバル人材の育成、自己啓発の支援といった教育制度を整備・拡充し、自己の成長を実感できる取組みを進めている。

生産性についてあらゆる要素を分析し、技術革新とともに人の働き方、心のありようも意識しながら全要素生産性を高めることに労使一致協力して取り組んでおり、2022年度からは、「生産性とは人間の心の持ちようである」という基本に立ち返り、「心をみがこう」をスローガンとする人づくりの研修を全社展開している。3事業年度にわたって全社員が受講するもので、第一弾は製造現場の係長・主任を対象とした全国研修を、その後は全国事業所や事業所・部門ごと、また階層別・職種別に順次実施して、2024年3月までで参加者は延べ人数で約3,500名となった。特に職場におけるコミュニケーションは、働く人と人を結びつけ、組織力・現場力の源になる重要なものと考えている。さらなる現場力の強化、生産性の向上を図り、人への投資、人づくりにこれまで以上に力を入れている。

多様な人材が互いに尊重かつ受容し、個々の能力を最大限に発揮することによってイノベーションが生まれる企業を目指している。2014年4月に女性活躍推進室を設置して女性が能力をさらに発揮できる企業風土づくりや環境整備に取り組み、2022年4月にはD&I推進室へ改組してダイバーシティ&インクルージョンを推進・強化している。

中でも女性の活躍推進については、「女性の活躍推進に関する行動計画」に掲げる目標の達成はもとより、採用促進と職域拡大に注力し女性比率を高めるとともに、教育・キャリア形成の強化・充実を図っている。さらに、管理職登用についても積極的に取り組み、女性の役員登用につなげていく。

また、生涯現役の考えのもと、2019年4月に導入した65歳定年にあわせて「レンゴーはつらつ

健康宣言」を策定し、誰もが健やかで心豊かなはつらつとした生活を実現するために、日々の健康づくりと安全・安心な職場づくりに取り組み、健康経営を実践している。

少子化対策と次世代育成支援の一環としては、第3子以降の出産には100万円の祝い金を贈呈している。制度導入の2006年4月から延べ490名が受給し、子育てを制度面と経済面の両方からサポートしている。

[指標および目標]

当社グループにおける、上記[戦略]において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針および社内環境整備に関する方針について、提出会社においては次の指標を用いている。当該指標に関する目標および実績は、次のとおりである。なお、当社グループにおいては事業特性や企業規模が多様であるため、各社の課題に応じた取り組みを行っている。

女性の活躍推進に関しては行動計画(期間：2021年4月1日から5年間)を策定し、次の目標を掲げている。

- 1．総合職女性採用比率を3割以上とする
- 2．業務職女性採用比率を2割以上とする
- 3．女性管理職数を1.5倍以上とする(2020年度40名 60名以上)
- 4．男性の育児休業取得率を8割以上とする

	2022年度	2023年度	目標 (2026年3月末)
総合職女性採用比率	31.0%	30.1%	30%以上
業務職女性採用比率	29.2%	24.6%	20%以上
女性管理職数	46名	49名	60名以上
男性育児休業取得率	97.6%	106.3%	80%以上

誰もが働きやすい職場環境を整える中で、障がい者の雇用促進や職域拡大に積極的に取り組んでいる。2024年3月時点の障がい者雇用率は2.6%と法定雇用率を満たしている。

2015年より「全要素生産性(TFP)向上による総労働時間削減」に取り組んでいる。年次有給休暇取得促進については、2023年度の取得率は目標とする60%を超えた。引き続き70%に向けて取り組みを着実に進めていく。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2024年3月31日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 製品需要、市況動向

当社グループの主力製品である板紙、段ボール製品は、国内の景気動向の影響を大きく受ける。景気後退による需要の減少、競争の激化等による市況の悪化要因により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

これらに対し当社グループでは、安定した需要が見込まれる食品向けの受注に加えて、特定業種における需要の減少等の影響を相対的に低減させるべく、幅広い業種の取引先と良好な関係を構築するよう努めるとともに、より付加価値の高いパッケージづくりを通じて、提案型営業を推進することで競争力を高め、リスクの最小化に努めている。

(2) 原燃料価格

当社グループの主要原材料である段ボール古紙の価格は、東南アジアをはじめとする海外の需要動向の影響を受ける。国内における需給バランスに変動が生じた場合には、購入価格の上昇によるコスト増加要因となり、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループにおいては、主に都市ガス、LNG、バイオマスを燃料として利用している。これらの価格は、国際商品市況の影響を受けるため、市況が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

これらに対し当社グループでは、生産性の向上や省資源・省エネルギーに資する設備投資等の実施によって原単位の改善、燃料の多様化に取り組み、リスクの最小化に努めている。

(3) 自然災害、疫病

当社グループの製造拠点等が、大規模な地震、台風等の自然災害によって多大な被害を受けた場合、事業活動の中断等により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

また、大規模感染症の流行等によって当社グループの事業活動が中断等を余儀なくされた場合、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

これらに対し当社グループでは、特定の事業所において事業活動の中断等が起こった場合は、全国に展開している製造拠点から製品の供給が行えるよう、供給責任を果たす体制の構築に努めている。

(4) 海外事業

当社グループは、中国、東南アジアならびにヨーロッパを成長市場と位置づけ、板紙・紙加工関連事業、軟包装関連事業、重包装関連事業を展開している。海外進出に対し、当社グループは、リスクを十分に検討したうえで投資の意思決定を行っているが、海外における事業活動については、為替変動リスク、自然災害・疫病等のリスクあるいは国ごとにさまざまな経済的、政治的リスクが存在しており、これらの顕在化により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

これらに対し当社グループでは、早期に適切な対応が取れるよう、グループ各社や当社の担当部門が適時に情報の収集および共有をし、リスクの最小化に努めている。

なお、当連結会計年度の当社グループの海外売上比率は21.3%である。

(5) 金利の変動

当社グループの有利子負債は、当連結会計年度末現在において437,669百万円である。有利子負債については、削減に鋭意取り組んでいるが、金利変動リスクを有しているため、市場金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 株価の変動

当社グループは、取引先を中心に株式を保有しているが、市場性のある株式においては、各種要因による株価の下落により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループにおける年金資産は、株価水準の影響を受けるため、退職給付費用に変動が生じる。

(7) 為替の変動

当社グループは、製品、原材料および燃料の輸出入取引において、為替変動の影響を受けることがあり、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでおり、この過程における一時損失が発生し、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 訴訟

当社グループは、国内外で継続して事業活動を行う過程において、知的財産関連、環境関連等の訴訟を提起されるリスクを負っており、訴訟の内容によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

これらに対し当社グループでは、法令順守等のコンプライアンス経営に努めており、役員、従業員のコンプライアンス意識向上のために階層別に研修・教育を実施し、リスクの最小化に努めている。

(10) その他

当社グループは、上記の事項以外にも、予期せぬ事態によるリスクを負う可能性があり、これらの内容によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりである。

(1) 経営成績

当連結会計年度のがわが国経済は、物価上昇、円安などさまざまな課題に直面したが、新型コロナウイルス感染症の5類移行や政府による各種政策効果もあり、人流の増加、輸出や企業収益を背景とした設備投資の持ち直し等により緩やかな回復基調が続いた。

このような経済環境の中で、板紙業界においては、段ボール需要の減少、低調な輸出も相まって、生産量は前年を下回った。

段ボール業界においては、通販・宅配分野は好調を維持したものの、幅広い分野で需要が低迷し、生産量は前年を下回った。

紙器業界においては、ギフト関連市場の縮小は続いているが、人流増に伴う需要やPOPなど展示品、販促物向けの回復により、生産量は前年並みとなった。

軟包装業界においては、インバウンドやイベント需要が回復する一方で、物価高による節約志向の影響もあり、生産量は前年を下回った。

重包装業界においては、中国をはじめとする世界的な景気後退の影響を受けて石油化学関連の需要が減少し、生産量は前年を下回った。

以上のような状況のもとで、当社グループは、再生産可能な価格体系に向けての取組みを推し進めるとともに、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= GPI レンゴーとして、営業力の強化、積極的な設備投資やM&A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んできた。

なお、物流費や労務費の上昇、環境対策や労働環境改善のための設備投資等、バリューチェーン全体にわたるコスト構造の変化に対して自社努力だけでは抗し難い状況となったことから、段ボール、紙器製品について2024年4月納品分からの価格改定に取り組んでいる。

2023年8月、朋和産業株式会社(千葉県船橋市)が株式会社金羊社(東京都大田区)と丸福株式会社(石川県白山市)の水性フレキソ印刷事業を統合・一元化し多様化する軟包装製品のニーズに対応する体制を整備するとともに、10月には、紙器事業の経営効率の向上と競争力の強化を図るため富士包装紙器株式会社(滋賀県蒲生郡日野町)と丸福株式会社が合併(新社名:富士丸福株式会社)した。2024年1月には、愛媛東温工場(愛媛県東温市、松山工場を移転)の操業を開始し段ボール事業の一層の強化を図り、4月には、軟包装事業における一貫体制の拡充を目指しサン・トックス株式会社(東京都台東区)と三井化学東セロ株式会社(東京都千代田区)のパッケージソリューション事業を統合して子会社化(新社名:アールエム東セロ株式会社)した。

また、大興製紙株式会社(静岡県富士市)が事業ポートフォリオの見直しに着手、バイオベンチャー企業である株式会社Biomaterial in Tokyo(福岡県大野城市、2024年4月に子会社化)と提携し、国際航空分野で需要が高まるSAF(持続可能な航空燃料)の原料となる第二世代バイオエタノールの生産実証事業を開始した。

海外においては、2023年4月、トライコー社(ドイツ)が最先端技術を駆使した新工場の建設を決定するとともに、5月には、トライウォール社(香港)が中国に設立した新会社において営業運転を開始、10月にはスペインを中心にポルトガル、モロッコにも事業を展開するジェコインサ社を子会社化するなど、重量物包装資材事業の一層の拡充に取り組んだ。また、同月、インドの段ボール

メーカーであるヴェルヴィン・コンテナーズ社の株式を取得(新社名:ヴェルヴィン・レンゴー・コンテナーズ社)し、グローバル戦略のさらなる充実を図った。

E S G経営における環境への取組みは、“Less is more.”をキーワードに掲げる当社グループとして最も優先すべき課題であり、2030年度におけるCO₂排出量削減目標「2013年度比46%削減」(エコチャレンジ2030)に向け、石炭使用ゼロを実現すべく、2026年に金津工場(福井県あわら市)、2027年には丸三製紙株式会社(福島県南相馬市)の燃料をL N Gに転換する。

また、国際的イニシアティブであるS B T i (Science Based Targets initiative)から東京証券取引所プライム市場における国内製紙会社で初めてとなるS B T (パリ協定が求める水準と整合した企業が設定する温室効果ガス排出削減目標)認定を取得した。

この結果、当連結会計年度の売上高は900,791百万円(前期比106.5%)、営業利益は48,855百万円(同188.2%)、経常利益は47,984百万円(同167.3%)、親会社株主に帰属する当期純利益は33,025百万円(同161.7%)となった。主な内容は次のとおりである。

売上高については、製品価格の改定および連結子会社の増加が寄与したことにより増収となった。

営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益については、人件費の増加等はあるものの、製品価格の改定および連結子会社の増加が寄与したことにより増益となった。

当連結会計年度の売上高経常利益率については、5.3%と目標を0.7ポイント下回った。これは主に人件費等の固定費の増加によるものであるが、現在、当該コストアップを回収できる適正な製品価格の水準の維持に努めている。なお、当連結会計年度においては、営業外費用として、持分法適用関連会社に関する減損損失を計上している。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

[板紙・紙加工関連事業]

板紙・紙加工関連事業については、販売量の減少はあったが、製品価格の改定により増収増益となった。

この結果、当セグメントの売上高は510,945百万円(同105.6%)、営業利益は34,966百万円(同244.3%)となった。

主要製品の生産量は、次のとおりである。

(板紙製品)

板紙製品については、段ボール需要の減少により、生産量は2,427千t(同96.2%)となった。

(段ボール製品)

段ボール製品については、幅広い分野で需要が低迷し、生産量は段ボール4,217百万m²(同97.3%)、段ボール箱3,531百万m²(同97.9%)となった。

[軟包装関連事業]

軟包装関連事業については、製品価格の改定が寄与し増収増益となった。

この結果、当セグメントの売上高は121,278百万円(同105.0%)、営業利益は4,770百万円(同159.7%)となった。

[重包装関連事業]

重包装関連事業については、石油化学関連需要の減少により減収減益となった。

この結果、当セグメントの売上高は44,348百万円(同98.4%)、営業利益は906百万円(同80.6%)となった。

[海外関連事業]

海外関連事業については、連結子会社が増加したこと等により増収増益となった。

この結果、当セグメントの売上高は189,177百万円(同113.7%)、営業利益は6,781百万円(同112.8%)となった。

[その他の事業]

その他の事業については、運送事業の採算悪化等により減収減益となった。

この結果、当セグメントの売上高は35,041百万円(同99.1%)、営業利益は1,162百万円(同87.4%)となった。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりである。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高	前期比(%)
板紙・紙加工関連事業		
板紙(千t)	2,427	96.2
段ボール(百万㎡)	4,217	97.3
段ボール箱(百万㎡)	3,531	97.9
海外関連事業		
段ボール(百万㎡)	244	101.7
段ボール箱(百万㎡)	229	102.7

受注実績

当社グループにおいては、紙器機械等一部の事業で受注生産を行っているが、その重要性が乏しいため記載を省略している。

その他の製品については、見込み生産を行っているか、受注生産であっても生産と販売の関連において製品の回転が極めて速く、月末(または期末)における受注残高が少ないため、記載を省略している。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
板紙・紙加工関連事業	510,945	105.6
軟包装関連事業	121,278	105.0
重包装関連事業	44,348	98.4
海外関連事業	189,177	113.7
その他の事業	35,041	99.1
合計	900,791	106.5

(注) 当連結会計年度において、海外関連事業の販売実績が著しく増加している。これは、連結子会社が増加したことによるものである。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金および有形固定資産の増加により、1,172,515百万円となり、前連結会計年度末に比べ119,377百万円増加した。

負債は、主に長短借入金や支払手形及び買掛金の増加により733,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ66,132百万円増加した。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加や、為替レートの変動に伴う為替換算調整勘定の増加により、438,978百万円となり、前連結会計年度末に比べ53,246百万円増加した。

この結果、自己資本比率は36.3%となり、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント上昇した。

また、D/Eレシオについては1.0倍となり、目標の1.5倍以下を達成している。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は103,782百万円となり、前連結会計年度末の残高と比べ32,870百万円増加した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

営業活動による資金の増加額は89,628百万円(前連結会計年度に比べ43,562百万円の収入の増加)となった。主な内訳は、税金等調整前当期純利益50,290百万円、減価償却費48,761百万円、売上債権の増加25,297百万円、法人税等の支払額8,479百万円である。

投資活動による資金の減少額は76,033百万円(前連結会計年度に比べ15,387百万円の支出の増加)となった。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出63,975百万円、定期預金の純増額11,988百万円である。

財務活動による資金の増加額は17,265百万円(前連結会計年度に比べ2,758百万円の収入の減少)となった。主な内訳は、長短借入金の純増額19,897百万円、社債の発行による収入20,000百万円、社債の償還による支出10,110百万円、配当金の支払額5,977百万円である。

資本の財源および資金の流動性について、当社グループは、資金調達については銀行借入および社債発行により行っている。また、キャッシュマネジメントサービスを国内子会社に導入しており、グループ全体における効率的な資金活用による有利子負債の削減と金融収支の改善を図っている。

(4) 重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす見積りおよび仮定を用いているが、これらの見積りおよび仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性がある。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積りおよび仮定のうち、重要なものは第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」「注記事項」(重要な会計上の見積り)に記載している。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年6月29日開催の取締役会の決議を経て、当社の子会社であるサン・トックス株式会社を消滅会社、三井化学株式会社の子会社である三井化学東セロ株式会社を存続会社とする吸収合併を実施すること、および、吸収合併の効力発生後に当社が三井化学東セロ株式会社の株式を取得して同社を子会社化すること等を内容とする統合契約を同日付で締結し、2024年4月1日付で実施した。

詳細は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」「注記事項」(重要な後発事象)に記載のとおりである。

6 【研究開発活動】

当社中央研究所において、製紙、段ボール、紙器、軟包装および機能材の各事業とその周辺領域に研究開発の中心を置き、地球環境に配慮した独創的で付加価値の高い新商品と新技術の開発を進めている。また、当社パッケージング部門技術開発本部および包装システム開発推進本部において、紙器機械の開発・改良を進めている。さらに、情報システム本部において、新規の情報技術の開発を進めている。

サン・トックス株式会社では軟包装関連事業において、顧客と連携しながら環境に配慮した食品包装用フィルムの新製品開発および品質改良を行っている。

日本マタイ株式会社では国内の重包装関連事業において、江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司では海外の軟包装関連事業において、それぞれ安全・環境への配慮と市場の要求に沿って、新製品の開発および品質改良を行っている。

当社グループでの研究開発費の総額は2,175百万円である。

(1) 板紙・紙加工関連事業

当社において、CO₂排出量削減に向けた段ボール貼合技術および接着剤の開発、白板紙の品質向上技術の開発、ならびにデジタル印刷の周辺技術の開発を進めている。また、生産工程における省人化と生産性向上を目指しDX化の研究を行っている。

さらに当社で使用する紙器機械について、他社にない独自の機械装置・システムの開発を通じて、品質・生産性向上、省力・省エネ、作業環境の改善等に取り組んでいる。当連結会計年度において注力したのは、品質・生産性向上設備としては、全面全数検査装置付き平盤ダイカッターラインの開発で、三田工場に据え付け運用を開始し、さらに同設備を東京工場に2ライン新設した。検査装置としては、印刷情報・罫線情報など検査に必要な情報が入ったPDFファイルと連携できる検査装置の機能拡充や、以前から運用している印刷検査装置の検査精度の向上である。管理装置としては、開発した次世代コルゲータ管理装置のRYCC-DXの水平展開・機能拡充を行った。また、松山工場(愛媛県松山市)の移転先として、愛媛東温工場(愛媛県東温市)を新たに建設、太陽光発電設備およびLNGサテライト設備などを導入し、環境目標「エコチャレンジ2030」に掲げるCO₂排出量削減に取り組むとともに、デジタル技術の活用により生産性の向上を図った。

加えて、2022年度より、物流課題対応として製紙工場の物流部門を支援する取組みを継続している。2023年度においては、板紙製品の在庫配置を適正化するためのシステム開発を実施した。

また、生成AIなどの先端技術導入と同時に、既存システムの老朽化を見据え、次期システム基盤へ移行するための事前調査・開発も並行して進めている。

当事業にかかる研究開発費は1,084百万円である。

(2) 軟包装関連事業

当社において、「2R(リデュース、リサイクル)+リニューアブル」を基本とするプラスチックの資源循環に向けた取組みとして、モノマテリアル包材の開発やマテリアルリサイクル技術の開発をグループ会社と連携して進めている。また、海洋プラスチック問題に対応するため、当社で生産しているセロファンや紙と生分解性樹脂などを組み合わせた生分解性と高バイオマス度を有するパッケージシリーズ「REBIOS®(レビオス)」を開発・上市し、拡販に向けてラインアップ拡充や機能性向上に取り組んでいる。なお、セロファン製造の際に発生するトリム屑など端材の再原料化技術の開発も進めている。

サン・トックス株式会社において、主に食品包装に使用される二軸延伸ポリプロピレンフィルム

製品ならびに無延伸ポリオレフィンフィルム製品の開発を行っている。サーキュラーエコノミー達成のため、化石原料由来プラスチック削減や温室効果ガス排出低減に向けてバイオマス原料を使用したバイオマスフィルム製品を開発し、市場投入している。顧客やグループ内連携を密にして更なる新規アイテムを継続的に開発している。

当事業にかかる研究開発費は277百万円である。

(3) 重包装関連事業

日本マタイ株式会社において、機能性フィルム、樹脂加工製品、ラミネート製品および重包装製品の開発を行っている。

機能性フィルム・樹脂加工製品においては、既存製品にコーティング技術で機能を付与した製品開発として、「塗装代替フィルム」「自動車フロントガラス用保護フィルム」等を進め、自動車市場を中心とした装飾・加飾分野での製品展開を図っている。そして、機能付与を目的としてコンパウンドマシンも導入し、独自性機能製品の開発を強化している。

ラミネート製品においては、生分解性プラスチック、バイオマス由来のプラスチック案件に加え、モノマテリアル、リサイクルを意識した軽包装製品および紙製品の開発、製品展開を進めている。

当事業にかかる研究開発費は447百万円である。

(4) 海外関連事業

江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司において、主力事業である医薬品向けPTP包装用アルミ箔の水溶性インキ実用化に向けた生産工程の研究が成功し、上市段階に入った。

また、海外輸入原材料から中国製原材料に切替えを促進するための研究及び製薬メーカー各社から要望される医療医薬用包装材料の課題に対しての研究開発も成功し上市に入った。その他大学とも連携し、ハイバリアコーティング品や易開封性アルミ箔の上市に向けた試験研究を進めている。

当事業にかかる研究開発費は34百万円である。

(5) その他の事業

当社において、木材の主成分であるセルロースを素材とする球状粒子「ビスコパール®」、カラシ・ワサビ成分を用いた天然系抗菌防カビ剤「ワサヴェール」、パルプ繊維内部でゼオライトを高密度に結晶化させた高機能繊維「セルガイア」など、これまでに開発してきた環境と機能を両立した素材を応用した商品開発に取り組んでいる。「ビスコパール®」はセロファンとともに海洋生分解性の国際認証「OK biodegradable MARINE」を取得し、海洋プラスチック問題に貢献するマイクロプラスチックビーズ代替素材として注目されている。さらなる用途拡大を図るべく、研究開発を進め小粒径の「ビスコパール®」の製造技術を開発し、2022年度に年間120tを生産するプラント設備を環境省補助事業として導入し、順調に稼働している。また、当社が有するセロファン製造技術を応用した木材パルプ由来の機能性素材であるセルロースナノファイバー「RCNF®」の事業化を目指し、製造実証、製品ラインアップの拡充、用途開発を進めサンプルワークを行っている。その他、木質バイオマスを用いたバイオエタノール製造技術の開発を進めている。

さらに、2024年問題への対応のため、物流業界では搬送物の多様化が進んでいる。ポストイン化もその一つで、段ボールでの搬送だけでなくフィルムや封筒での出荷輸送が顕著化してきた。これを受け片段で製品をサンドイッチした形態のレンクッションパックを開発した。エアークッションフィルムやラミネート材を塗布されたものでなくコールドグルーとエコプレスバインダーを用いて封函することにより環境面も考慮した優しい包装となっている。比較的小物に適応した包装形態として提案を開始している。

また、サイズ別運賃にも対応可能な高さ可変ランダム封函機を日本で初めて国産開発した。これまで、長巾寸法固定の高さ可変封函機を海外から輸入し国内展開していたが、本機は複数のケースサイズに対応できる高さ可変機となっている。内容品高さに対して罫線入れやケースカット機構をオリジナル開発し、生産拠点での問題点をできる限り解消する仕様とした。既に複数社からオファーがあり近々に納入を開始していく。

当事業にかかる研究開発費は331百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額73,833百万円の設備投資(無形固定資産を含む)を実施した。板紙・紙加工関連事業では、松山工場(愛媛県松山市)の移転先として、愛媛東温工場(愛媛県東温市)を建設した他、維持・更新投資を中心に当社で31,925百万円の設備投資を実施した。連結子会社においては、板紙生産設備、段ボール・段ボール箱・クラフトパルプ生産設備等で17,038百万円の設備投資を実施した。

軟包装関連事業では、当社ならびに連結子会社において軟包装製品生産設備等、4,984百万円の設備投資を実施した。重包装関連事業では、日本マタイ株式会社他2社において重包装製品生産設備等、1,820百万円の設備投資を実施した。海外関連事業では、海外連結子会社において段ボール・段ボール箱生産設備、軟包装製品生産設備および重包装製品生産設備等、17,062百万円の設備投資を実施した。その他の事業では、当社ならびに連結子会社において1,001百万円の設備投資を実施した。

所要資金については、主として自己資金および借入金によっている。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三田工場 (兵庫県三田市) 他28事業所	板紙・紙加工関連事業	段ボール・段ボール箱生産設備	29,325	24,124	20,872 (1,306,101) [17,804]	1,433	75,755	2,610
八潮工場 (埼玉県八潮市) 他3事業所	板紙・紙加工関連事業	板紙生産設備	19,352	33,105	29,413 (821,434) [88,619]	539	82,410	678
武生工場 (福井県越前市)	軟包装関連事業	セロファン生産設備	860	1,741	209 (59,716) [2,427]	25	2,837	141
本社 (大阪市北区) 他2事業所		その他の設備	1,836	153	14,073 (324,045) [-]	4,717	20,781	916

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。

2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積(㎡)である。

3 上記には、連結会社以外へ貸与している資産1,640百万円(建物及び構築物101百万円、機械装置及び運搬具37百万円、土地1,370百万円(25,599㎡)、その他の資産130百万円)が含まれている。

4 現在休止中の主要な設備はない。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大和紙器㈱ (大阪府茨木市) 他36社	板紙・紙加工関 連事業	段ボール・段ボ ール箱生産設備	27,749	30,238	24,879 (1,430,613) [115,369]	3,582	86,449	4,303
丸三製紙㈱ (福島県南相馬市) 他2社	板紙・紙加工関 連事業	板紙・クラフト パルプ生産設備	5,589	11,956	6,267 (358,834) [0]	234	24,048	448
朋和産業㈱ (千葉県船橋市) 他3社	軟包装関連事業	軟包装製品生産 設備	14,152	8,271	9,686 (312,958) [39,689]	1,540	33,650	1,959
日本マタイ㈱ (東京都台東区) 他2社	重包装関連事業 その他の事業	重包装製品生産 設備 賃貸不動産	4,635	4,279	4,078 (277,540) [855]	570	13,564	847
レンゴー ロジスティクス㈱ (大阪市西淀川区) 他1社	その他の事業	運送事業用設備	4,978	875	6,009 (171,876) [73,773]	565	12,428	1,998

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。
 2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積(㎡)である。
 3 上記には、連結会社以外へ貸与している資産6,926百万円(建物及び構築物1,923百万円、機械装置及び運搬具180百万円、土地3,914百万円(227,523㎡)、その他の資産907百万円)が含まれている。
 4 現在休止中の主要な設備はない。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大連聯合包装製品 有限公司(中国遼寧省) 他8社	海外関連事業	段ボール・段ボ ール箱生産設備 不織布生産設備	8,519	6,810	1,015 (34,398) [349,586]	1,840	18,185	1,209
タキガワ・コーポ レーション・アメリ カ社(米国ケンタッキー州) 他5社	海外関連事業	軟包装製品生産 設備	3,826	4,615	107 (139,264) [146,104]	1,090	9,639	997
トライウォール社 (中国香港) 他120社	海外関連事業	重包装製品生産 設備	10,301	11,326	3,517 (799,797) [410,546]	24,429	49,574	7,046

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。
 2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積(㎡)である。
 3 上記には、連結会社以外へ貸与している資産1百万円(その他の資産1百万円)が含まれている。
 4 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達 方法	着手および完了 予定年月		完成後 の増加 能力
			総額	既支払額		着手	完了	
提出会社 東京工場 (埼玉県川口市)	板紙・紙加工関 連事業	工場建屋増改築 厚生設備新設	18,849	8,015	自己 資金	2021年3月	2026年3月	なし
提出会社 金津工場 (福井県あわら市)	板紙・紙加工関 連事業	燃料転換(ガスコー ジジェネレーションシ ステム導入)	9,400	181	自己 資金	2023年4月	2026年1月	なし
トライコー社 ゴッホ工場 (ドイツ・ノルトライン =ヴェストファーレン 州)	海外関連事業	新工場建設	24,600	5,774	自己資金 および 借入金	2023年10月	2025年7月	重量物段ボー ルシート 生産量 140%増

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	271,056,029	271,056,029	東京証券取引所 (プライム市場)	一単位(100株)
計	271,056,029	271,056,029		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2009年12月1日 (注)	7,281	271,056		31,066	4,128	33,997

(注) 日本マタイ(株)との株式交換の実施に伴う新株の発行による増加(交換比率1:0.19)である。

発行価格 4,128百万円

資本準備金組入額 4,128百万円

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		74	35	694	267	56	22,493	23,619	
所有株式数(単元)		994,575	42,462	425,479	749,332	229	495,762	2,707,839	272,129
所有株式数の割合(%)		36.73	1.57	15.71	27.67	0.01	18.30	100.00	

(注) 1 自己株式21,482,461株は、「個人その他」に214,824単元含めて記載している。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ18単元および8株含まれている。この他、当社所有の自己株式21,482千株がある。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区赤坂1-8-1	30,433	12.19
(株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	28,510	11.42
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	9,562	3.83
住友生命保険(相)	東京都中央区八重州2-2-1	6,826	2.73
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1-2-1	5,965	2.39
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	4,609	1.84
レンゴー社員持株会	大阪府大阪市北区中之島2-2-7	4,522	1.81
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	4,278	1.71
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	3,718	1.49
(株)ヤクルト本社	東京都港区海岸1-10-30	3,326	1.33
計		101,754	40.77

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 30,433千株
 (株)日本カストディ銀行 28,510千株

2 この他、当社所有の自己株式21,482千株がある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,482,400		一单元(100株)
	(相互保有株式) 普通株式 43,700		一单元(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 249,257,800	2,492,578	一单元(100株)
単元未満株式	普通株式 272,129		一单元(100株)未満株式
発行済株式総数	271,056,029		
総株主の議決権		2,492,578	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)および8株含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の中には、株式報酬制度により、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式1,873,200株(議決権18,732個)が含まれている。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、下記の株式が含まれている。

自己株式

 レンゴー(株) 61株

相互保有株式

 (株)斎藤英次商店 31株

 大陽紙業(株) 68株

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) レンゴー(株)	大阪市福島区大開 4-1-186	21,482,400		21,482,400	7.92
(相互保有株式) (株)斎藤英次商店	千葉県柏市柏6-1-1 流鉄柏ビル3F	900		900	0.00
(株)堺商店	和歌山県有田市星尾216	10,000		10,000	0.00
大陽紙業(株)	大阪府守口市佐太中町 6-18-1	12,800		12,800	0.00
日段(株)	鳥取県鳥取市古海531	20,000		20,000	0.00
計		21,526,100		21,526,100	7.94

(注) 上記には、株式報酬制度により、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式1,873,200株を含めていない。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2020年5月13日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除く。以下も同様である。)および執行役員(以下、総称して「取締役等」という。)を対象とする株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入することを決議し、当社取締役に対する本制度の導入については、2020年6月26日開催の第152回定時株主総会において承認を得ている。本制度は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としている。

本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度である。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時である。

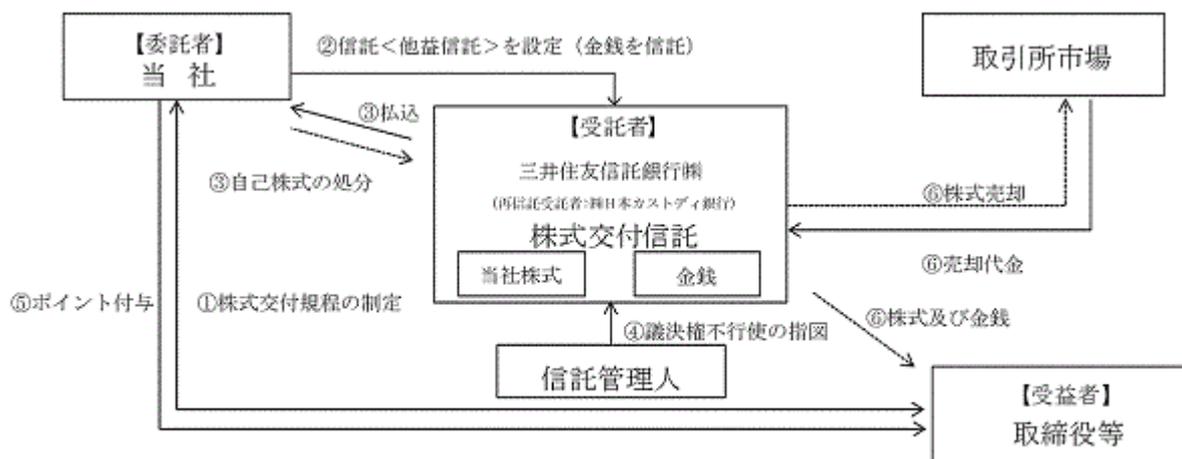
本制度の当初の対象期間は、2020年度から2022年度までの3事業年度とし、本信託の当初の信託期間は約3年間とする。なお、当社の取締役会の決定により、対象期間を3事業年度以内の期間を都度定めて延長するとともに、これに伴い本信託の信託期間を延長し、本制度を継続することがある。

当社は、2020年8月5日開催の取締役会において、本信託の受託者が行う当社株式取得に関する事項について決定した。また、対象期間中に付与する見込みのポイントに相当する株式を取得させるため、2020年8月21日に本信託に金銭を拠出した。その後、2023年2月22日開催の取締役会において、本制度を継続することならびに継続後の対象期間を2023年度から2025年度までの3事業年度とすることを決議し、これに伴い信託期間を3年間延長した。

(参考)本信託の概要

(1) 名称	役員向け株式交付信託
(2) 委託者	当社
(3) 受託者	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行)
(4) 受益者	取締役等のうち受益者要件を満たす者
(5) 信託管理人	当社及び当社役員から独立している第三者を選定
(6) 議決権行使	本信託内の株式については、議決権を行使しない
(7) 信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
(8) 信託契約日	2020年8月21日
(9) 金銭を信託する日	2020年8月21日
(10) 信託期間	2020年8月21日～2026年8月31日(予定)
(11) 信託の目的	株式交付規程に基づき当社株式を受益者へ交付すること

(参考)本制度の仕組みの概要



当社は取締役等を対象とする株式交付規程を制定する。

当社は取締役等を受益者とした株式交付信託(他益信託)を設定する(本信託)。その際、当社は受託者に株式取得資金に相当する金額の金銭(ただし、取締役に交付するための株式取得資金については、株主総会の承認を受けた金額の範囲内とする。)を信託する。

受託者は今後交付が見込まれる相当数の当社株式を一括して取得する(自己株式の処分による方法による。)。信託期間を通じて株式交付規程の対象となる受益者の利益を保護し、受託者の監督をする信託管理人(当社及び当社役員から独立している者とする。)を定める。なお、本信託内の当社株式については、信託管理人は受託者に対して議決権不行使の指図を行い、受託者は、当該指図に基づき、信託期間を通じ議決権を行使しないこととする。

株式交付規程に基づき、当社は取締役等に対しポイントを付与していく。

株式交付規程及び本信託に係る信託契約に定める要件を満たした取締役等は、本信託の受益者として、付与されたポイントに応じた当社株式の交付を受託者から受ける。なお、あらかじめ株式交付規程・信託契約に定めた一定の事由に該当する場合には、交付すべき当社株式の一部を取引所市場にて売却し、金銭を交付する。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得したうえで、取締役会決議により消却することを予定している。

また、本信託終了時における本信託の残余財産のうち、一定の金銭については、あらかじめ株式交付規程及び信託契約に定めることにより、当社及び取締役等と利害関係のない特定公益増進法人に寄付することを予定している。

なお、本制度において受託者となる三井住友信託銀行株式会社は、株式会社日本カストディ銀行に信託財産を管理委託(再信託)する。

取締役等に取得させる予定の株式の総数

本制度により交付する当社株式の数は、各取締役等に付与したポイント数に1(ただし、当社株式について、株式分割、株式併合、株式無償割当て等、1ポイントあたりの交付株式数の調整を行うことが合理的であると認められる事象が生じた場合には、かかる分割比率・併合比率等に応じて、合理的な調整を行った比率とする。)を乗じた数とする。

本制度により当社が取締役に対して付与するポイント総数は、1事業年度あたり180,000ポイントを上限とし、執行役員に対して付与するポイント総数は、1事業年度あたり150,000ポイントを上限とする。なお、2023年2月22日開催の取締役会において、本制度の継続とあわせて、継続後の対象期間における執行役員に対して付与するポイント総数の上限を、1事業年度あたり200,000ポイントに変更することを決議した。

また、2024年3月31日現在において本信託が所有する当社株式は、1,873,200株である。

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社取締役等を退任した者のうち受益者要件を満たした者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,883	1,809,475
当期間における取得自己株式	525	589,872

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	98	96,645		
その他(第三者割当による自己株式の処分)	1,004,700	908,349,270		
保有自己株式数	21,482,461		21,482,986	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式は含めていない。

2 当事業年度における「その他(第三者割当による自己株式の処分)」は、株式報酬制度の継続に伴い、2023年8月22日付で実施した三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託口))への第三者割当による処分である。

3 当期間における「保有自己株式数」には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当を行うことを維持しつつ、利益成長にあわせた増配を目指す累進的な配当政策を基本としている。この基本方針に基づき、当社は中間配当および期末配当の年2回、取締役会の決議により剰余金の配当を行う。なお、企業価値の向上、持続的な成長への基盤の整備を行うことを目的として、利益の一部を留保し、競争力強化のための設備投資や新たな成長が期待できる分野におけるR & DおよびM & Aを含めたニューインベストメント資金として有効に活用する。

当事業年度の配当については、この基本方針を踏まえ、財務状況等を勘案し、3円増配の普通配当15円に創業115周年の記念配当3円を加えた18円の期末配当を実施することに決定した。この結果、当事業年度の純資産配当率(連結)は1.9%となった。

また、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2023年11月2日 取締役会決議	2,994	12
2024年5月10日 取締役会決議	4,492	18

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、パッケージングを通じた社会的課題の解決を念頭に、社会の確固たる信用と信頼に足る企業であり続けるために、迅速かつ正確な情報開示に努め、健全で透明性の高い経営を目指している。「真理は現場にある」という基本理念のもと、権限の委譲、意思決定の迅速化を図りながら、現在の取締役・監査役制度をより一層強化することで、コーポレートガバナンスをさらに充実させていきたいと考えている。

<基本方針>

1．株主の権利・平等性の確保

当社は、株主の権利を尊重し、その実質的な確保のため法令に従い適切に対応するとともに、全ての株主が権利を適切に行使できるよう、環境の整備と株主の実質的な平等性の確保に取り組んでいく。

2．株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、株主をはじめとするステークホルダーとの適切な協働に努め、グローバルな企業市民として、より良い社会、持続可能な社会の実現に向けても積極的に働きかける存在として、さらなる努力を続けていく。

3．適切な情報開示と透明性の確保

当社は、法令等に基づき、四半期ごとに会社の財政状態、経営成績等の財務情報を開示するとともに、非財務情報についても、ホームページへの掲載やニュースリリースなどによるマスメディアへの情報発信等を通じ、適時適切に開示し、企業経営の透明性の確保と説明責任を果たしていく。

4．取締役会等の責務

当社は、取締役会において、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立社外取締役の役割を重視しつつ、客観的な立場からの業務執行監督機能の実効性確保に努めていく。

5．株主との対話

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、株主をはじめとするステークホルダーとの建設的な対話を重視していく。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社として、取締役の任期を1年とし、社外取締役を選任するとともに、社外監査役を含めた監査役による監査体制により、経営の透明性の向上と経営監督機能の強化を図っている。監査役監査は、常勤監査役2名および社外監査役3名が取締役の職務執行ならびに当社および子会社の業務や財政状況を監査している。

・当社の取締役会は、定款で18名以内と定められている。有価証券報告書提出日現在においては、代表取締役会長兼CEO1名、代表取締役社長兼COO1名、代表取締役(副社長執行役員)1名、その他取締役7名(うち社外取締役4名)で構成されており、その氏名は、第4「提出会社の状況」4「コーポレート・ガバナンスの状況等」(2)「役員の状況」に記載のとおりである。取締役会の議長は、代表取締役会長兼CEO 大坪清が務めている。

- ・当社の取締役会は、定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督している。当事業年度は定例取締役会を9回開催し、決議承認事項43件、報告事項38件の審議を行った。なお各取締役の出席状況は以下のとおりである。

氏名	役職名	取締役会出席状況
大坪 清	代表取締役会長兼CEO	全9回中9回出席(100%)
川本 洋祐	代表取締役社長兼COO	全9回中9回出席(100%)
前田 盛明	代表取締役兼副社長執行役員	全9回中9回出席(100%)
馬場 泰博	取締役兼副社長執行役員	全9回中9回出席(100%)
長谷川一郎	取締役兼副社長執行役員	全9回中9回出席(100%)
井上貞登士	取締役兼副社長執行役員	全9回中9回出席(100%)
佐藤 義雄	社外取締役	全9回中9回出席(100%)
奥 正之	社外取締役	全9回中9回出席(100%)
玉岡かおる	社外取締役	全9回中9回出席(100%)
住田 功一	社外取締役	取締役就任後に開催された全8回中8回出席(100%)

- ・取締役会の一層の活性化を図り、経営環境の変化に迅速に対応した意思決定を行うため、取締役の員数を削減するとともに、経営の意思決定・監督機能および業務執行機能の強化を目的として、2007年4月1日より執行役員制度を導入した。
- ・2019年12月17日付で、指名・報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するために、取締役会の諮問機関として指名委員会および報酬委員会を設置した。各委員会は、取締役会の決議により選任された3名以上の取締役で構成し、その過半数は社外取締役とするとともに、それぞれの委員長は社外取締役が務めている。有価証券報告書提出日現在においては、いずれの委員会も社外取締役4名、代表取締役会長兼CEO1名、代表取締役社長兼COO1名で構成されており、その氏名は次のとおりである。

指名委員会：社外取締役 奥正之(委員長)、社外取締役 佐藤義雄、社外取締役 玉岡かおる、
 社外取締役 住田功一、代表取締役会長兼CEO 大坪清、代表取締役社長兼COO
 川本洋祐

報酬委員会：社外取締役 奥正之(委員長)、社外取締役 佐藤義雄、社外取締役 玉岡かおる、
 社外取締役 住田功一、代表取締役会長兼CEO 大坪清、代表取締役社長兼COO
 川本洋祐

当事業年度は指名委員会および報酬委員会を各2回開催し、取締役会からの諮問に応じ、指名委員会は取締役等の選解任等に関する事項について、また、報酬委員会は取締役等の報酬に関する事項について、それぞれ審議を行った。なお各委員会における各委員の出席状況はそれぞれ以下のとおりである。

氏名	役職名	指名委員会出席状況	報酬委員会出席状況
奥 正之	社外取締役	全2回中2回出席(100%)	全2回中2回出席(100%)
佐藤 義雄	社外取締役	全2回中2回出席(100%)	全2回中2回出席(100%)
玉岡かおる	社外取締役	全2回中2回出席(100%)	全2回中2回出席(100%)
住田 功一	社外取締役	全2回中2回出席(100%)	全2回中2回出席(100%)
大坪 清	代表取締役会長兼CEO	全2回中2回出席(100%)	全2回中2回出席(100%)
川本 洋祐	代表取締役社長兼COO	全2回中2回出席(100%)	全2回中2回出席(100%)

- ・取締役会以外に、原則として、毎月1回以上、経営幹部会、社内役員会(常勤の役員が出席)、部門連絡会等を開催し、迅速な意思決定と重要な情報の共有化により、効率的な職務の執行を行っている。
- ・当社の監査役会は、定款で5名以内と定められている。有価証券報告書提出日現在においては、常勤監査役2名、社外監査役3名で構成されており、その氏名は、第4「提出会社の状況」4「コーポレート・ガバナンスの状況等」(2)「役員状況」に記載のとおりである。監査役会の議長は、常勤監査役 橋本研が務めている。
- ・常勤監査役のうち1名は、取締役会への付議事項、職務執行に関する重要事項、重要稟議事項等についての協議、決議を行う経営幹部会に出席している。
- ・監査役は、実効的な監査を遂行するため、代表取締役会長、代表取締役社長と定期的な意見交換を実施している。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする事案ごとに適宜アドバイスを受けている。また、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人からは、会計監査を通じて業務遂行上の改善につながる種々の提案を受けている。
- ・2008年4月1日より、財務に関する情報の適正性を確保するための体制を構築するため、監査部を設置している。
- ・当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ過失がないときは、法令に定める限度まで限定する責任限定契約を締結している。
- ・当社は、会社法第430条の3第1項に基づき、当社および国内・海外の連結子会社の取締役、監査役および執行役員を被保険者とする役員等賠償責任保険(以下、「D&O保険」という。)契約を保険会社との間で締結しており、これにより、被保険者が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害(ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く。)等を填補することとしている。なお、D&O保険の保険料は、全額を当社が負担している。
- ・当社グループは、CSR委員会のもとに設置された6つの委員会(倫理・環境・安全衛生・CS(顧客満足)・広報・情報セキュリティ)を中心に、すべてのステークホルダーの信頼に応えられる企業集団を目指し、コンプライアンスのさらなる徹底と企業価値を向上させるための活動を積極的に推進している。
- ・コンプライアンス、環境、災害、品質、情報等にかかるリスク管理については、各担当部門およびCSR委員会の下部組織である倫理、環境、安全衛生、CS(顧客満足)、広報、情報セキュリティの6つの委員会が協力して、社内規程の制定、マニュアルの作成等を行うとともに、全社状況の監視を行うものとする。
- ・グループ経営会議において、経営上の重要事項の徹底を図るとともに、関係部門が協力して、グループ会社の役員および従業員に対して、コンプライアンスに関する研修や情報の提供を適

宜実施している。

- ・当社の社内規程に基づいて、グループ会社における一定の事項は、当社の承認を求め、または報告を行うよう関連事業担当部門を通じて義務づけている。

会社の支配に関する基本方針

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりである。

）当社の企業価値向上に向けた取組

当社グループは、1909年に日本で初めて段ボールを世に送り出して以来、時勢の変遷に対応して最も優れたパッケージングを提供することにより、お客様の商品の価値を高め、社会に貢献しつづけてきた。

当社グループは、これからも、あらゆる産業の物流に最適なパッケージングを総合的に開発し、ゼネラル・パッケージング・インダストリーとして、たゆみない意識改革と技術革新を通じてパッケージングの新たな価値を創造しつづけるとともに、自ら未来をデザインし、新たな市場を開拓する「パッケージプロバイダー」としての使命を胸に、世界でベストワンの総合包装企業集団を目指し、持続的な企業価値の向上に努めていく。

）大規模買付行為に対する取組

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合、これを受け入れるか否かの判断は、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものであると考えている。しかしながら、大規模買付行為の中には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくない。

したがって、当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えている。

当社は、大規模買付行為を行おうとする者に対し、大規模買付行為の是非を株主が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の検討のための時間と情報の確保に努める等、関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じていく。

企業統治に関するその他の事項

）取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めている。

）取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨を定款で定めている。

）剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めている。

）株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以

上をもって行う旨、定款に定めている。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率 6%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長兼CEO	大坪 清	1939年3月15日生	1962年4月 1992年6月 1996年6月 2000年4月 2000年6月 2014年4月 2020年4月	住友商事㈱入社 同取締役 同常務取締役 同代表取締役副社長 当社代表取締役社長 代表取締役会長兼社長 代表取締役会長兼CEO(現任)	注3	172
代表取締役社長兼COO 海外関連事業部門統轄	川本 洋祐	1955年5月28日生	1978年4月 2007年4月 2011年6月 2014年4月 2019年4月 2020年4月	当社入社 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員 代表取締役社長兼COO(現任)	注3	114
代表取締役兼副社長執行役員 社長補佐兼コーポレート部門 統轄	前田 盛明	1950年4月12日生	1973年4月 2003年6月 2007年4月 2011年4月 2013年4月	当社入社 取締役 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員 代表取締役兼副社長執行役員(現任)	注3	104
取締役兼副社長執行役員 経営企画部、経理本部、監査 部、審査部、情報システム本 部、国内関連事業部門統轄	馬場 泰博	1949年12月11日生	1974年4月 2007年4月 2009年6月 2012年4月 2014年4月 2021年4月	福井化学工業㈱(現当社)入社 当社執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員 取締役兼副社長執行役員(現任)	注3	89
取締役兼副社長執行役員 製紙部門、資材部門統轄 レンゴーペーパービジネス㈱ 取締役会長	長谷川 一郎	1954年3月20日生	1976年4月 2002年3月 2002年6月 2003年6月 2007年4月 2013年4月 2021年4月	住友商事㈱入社 当社顧問 取締役 常務取締役 取締役兼専務執行役員 代表取締役兼副社長執行役員 取締役兼副社長執行役員(現任)	注3	622
取締役兼副社長執行役員 パッケージング部門統轄 レンゴー・リバーウッド・ パッケージング㈱代表取締役 社長	井上 貞登士	1961年8月26日生	1985年4月 2007年4月 2012年6月 2014年4月 2019年4月 2021年6月 2022年4月 2022年6月	当社入社 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員 専務執行役員(上席) 副社長執行役員 取締役兼副社長執行役員(現任)	注3	91
取締役	佐藤 義雄	1949年8月25日生	1973年4月 2000年7月 2002年4月 2007年7月 2011年7月 2014年4月 2015年7月 2018年6月 2021年4月 2021年7月	住友生命保険(相)入社 同取締役 同常務取締役嘱常務執行役員 同代表取締役社長嘱代表執行役員 同代表取締役社長 社長執行役員 同代表取締役会長 同取締役会長 代表執行役 当社取締役(現任) 住友生命保険(相)取締役 同特別顧問(現任)	注3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	奥 正 之	1944年12月2日生	1968年4月 ㈱住友銀行入行 1994年6月 同取締役 1998年11月 同常務取締役 2001年1月 同代表取締役専務取締役 2001年4月 ㈱三井住友銀行代表取締役専務取締役 2002年12月 ㈱三井住友フィナンシャルグループ代表取締役専務取締役 2003年6月 ㈱三井住友銀行代表取締役副頭取 2005年6月 ㈱三井住友フィナンシャルグループ代表取締役会長 2011年4月 ㈱三井住友銀行代表取締役頭取 2011年4月 ㈱三井住友フィナンシャルグループ取締役会長 2017年4月 同取締役 2017年6月 同名誉顧問(現任) 2019年6月 当社取締役(現任)	注3	
取締役	玉 岡 かおる	1956年11月6日生	1989年6月 神戸文学賞受賞作(「夢食い魚のブルー・グッドバイ」)にて文壇で作家活動(現在に至る) 2008年4月 大阪芸術大学教授(現任) 2009年11月 織田作之助賞(受賞作「お家さん」) 2012年10月 兵庫県教育委員 2014年4月 関西大学客員教授(現任) 2018年4月 (地独)大阪市博物館機構理事(現任) 2021年6月 当社取締役(現任)	注3	
取締役	住 田 功 一	1960年1月14日生	1983年4月 日本放送協会入局 1992年7月 同東京放送センターアナウンス室 2003年3月 同大阪放送局編成部 2011年6月 同エグゼクティブアナウンサー 2020年1月 同定年退職 2020年4月 大阪芸術大学教授(現任) 2022年4月 関西大学客員教授 2023年6月 当社取締役(現任)	注3	
常勤監査役	橋 本 研	1952年3月7日生	1974年4月 当社入社 2004年6月 取締役 2007年4月 取締役兼執行役員 2009年4月 取締役兼常務執行役員 2013年4月 取締役兼専務執行役員 2015年4月 取締役 2015年6月 常勤監査役(現任)	注4	71
常勤監査役	正 住 つとむ	1962年10月20日生	1985年4月 当社入社 2010年4月 情報システム部長 2015年4月 理事 2016年4月 情報システム本部長 2020年4月 総務部管掌役員付 2020年6月 常勤監査役(現任)	注5	25

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常 陰 均	1954年 8 月 6 日生	1977年 4 月 住友信託銀行㈱入社 2004年 6 月 同執行役員 2005年 6 月 同取締役兼常務執行役員 2008年 1 月 同代表取締役社長 2011年 4 月 同代表取締役会長兼社長 三井住友トラスト・ホールディングス㈱代表取締役会長 2012年 4 月 三井住友信託銀行㈱代表取締役社長 2017年 4 月 同取締役 2017年 6 月 同取締役会長 三井住友トラスト・ホールディングス㈱取締役 2020年 6 月 当社監査役(現任) 2021年 4 月 三井住友信託銀行㈱特別顧問(現任)	注 5	
監査役	藤 野 正 純	1953年 3 月 17 日生	1981年 3 月 公認会計士登録(現在に至る) 1981年 5 月 税理士登録(現在に至る) 公認会計士藤野正純事務所開設(現在に至る) 税理士藤野正純事務所開設(現在に至る) 2008年 4 月 大阪地方裁判所民事調停委員 2010年 4 月 大阪市立大学(現 大阪公立大学)理事 2010年 6 月 当社買収防衛策独立委員会委員 2013年 4 月 大阪府立大学(現 大阪公立大学)理事 2022年 6 月 当社監査役(現任)	注 6	9
監査役	浜 本 光 浩	1970年 4 月 18 日生	2000年 10 月 弁護士登録(現在に至る) 山田忠史法律事務所入所 2004年 10 月 きっかわ法律事務所入所 2019年 2 月 浜本総合法律事務所開設 代表弁護士(現在に至る) 2023年 6 月 当社監査役(現任)	注 4	1
計					1,302

- (注) 1 取締役 佐藤義雄、奥正之、玉岡かおるおよび住田功一は、社外取締役である。
 2 監査役 常陰均、藤野正純および浜本光浩は、社外監査役である。
 3 取締役の任期は、2024年 3 月期にかかる定時株主総会終結の時から2025年 3 月期にかかる定時株主総会終結の時までである。
 4 監査役 橋本研および浜本光浩の任期は、2023年 3 月期にかかる定時株主総会終結の時から2027年 3 月期にかかる定時株主総会終結の時までである。
 5 監査役 正住つとむおよび常陰均の任期は、2024年 3 月期にかかる定時株主総会終結の時から2028年 3 月期にかかる定時株主総会終結の時までである。
 6 監査役 藤野正純の任期は、2022年 3 月期にかかる定時株主総会終結の時から2026年 3 月期にかかる定時株主総会終結の時までである。
 7 当社は、取締役会の一層の活性化を図り、経営環境の変化に迅速に対応した意思決定および業務執行を行うため、2007年 4 月 1 日より、執行役員制度を導入した。上記の取締役を兼務している執行役員以外の執行役員は、次のとおりである。
 専務執行役員(上席) 三部廣美、堀 博史、岡野幸男
 常務執行役員(上席) 本松裕次、尾崎光典、西 美純、古田 拓、望月 諭
 常務執行役員 森塚 伸、柴崎 仁、本荘寿彦
 執行役員(上席) 柏木英之
 執行役員 衣斐康二、安井 稔、小島 実、山崎宏信、戸田正仁
 佐田年伸、熊下雅之、佐藤聖子、前田 保
 8 取締役 玉岡かおるの戸籍上の氏名は釜谷かおるである。

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名である。また、社外監査役は3名である。

当社は、社外取締役については、業務執行を行う経営陣から独立した立場にあり、経営者としての幅広い見識と豊富な経験を当社の経営に反映していただける方、また、社外監査役としては、専門的な深い知識と経験を有し、幅広い見識と豊富な経験から取締役の職務執行を監査していただける方を、それぞれ選任している。

また、選任にあたっては会社法上の社外性要件に加え、東京証券取引所の定める独立役員の資格を満たすこと等を、その独立性に関する基準として参考に行っている。

社外取締役 佐藤義雄氏と当社との間に、特別な利害関係はない。同氏は、過去において、住友生命保険相互会社の役員であったが、現在は業務執行者ではない。当社は同社との間で資金の借入れ等の取引を行っている。2024年3月31日現在における当社の同社からの借入残高は、12,120百万円である。また、同社は、当社の大株主であり、2024年3月31日現在における所有株式数等は、第4「提出会社の状況」 1「株式等の状況」 (6)「大株主の状況」に記載のとおりである。

社外取締役 奥正之氏と当社との間に、特別な利害関係はない。同氏は、過去において、株式会社三井住友銀行の役員であったが、現在は業務執行者ではない。当社は同行との間で資金の借入れ等の取引を行っている。2024年3月31日現在における当社の同行からの借入残高は23,580百万円である。また、同行は、当社の大株主であり、2024年3月31日現在における所有株式数等は、第4「提出会社の状況」 1「株式等の状況」 (6)「大株主の状況」に記載のとおりである。一方、当社は同行の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式を保有しており、その保有状況は、第4「提出会社の状況」 4「コーポレート・ガバナンスの状況等」 (5)「株式の保有状況」に記載のとおりである。

社外取締役 玉岡かおる氏と当社との間に、特別な利害関係はない。

社外取締役 住田功一氏と当社との間に、特別な利害関係はない。

社外監査役 常陰均氏と当社との間に、特別な利害関係はない。同氏は、過去において、三井住友信託銀行株式会社の役員であったが、現在は業務執行者ではない。当社は同行との間で資金の借入れ等の取引を行っている。2024年3月31日現在における当社の同行からの借入残高は8,574百万円である。また、同行は当社の株式を保有しているが、主要株主には該当しない。一方、当社は同行の完全親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の株式を保有しており、その保有状況は、第4「提出会社の状況」 4「コーポレート・ガバナンスの状況等」 (5)「株式の保有状況」に記載のとおりである。

社外監査役 藤野正純氏と当社との間に、特別な利害関係はない。

社外監査役 浜本光浩氏と当社との間に、特別な利害関係はない。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係については、社外取締役は、取締役会の出席を通して、監査役および内部統制統轄取締役との情報交換を行い、監督の参考にしている。

社外監査役は、監査役会の出席を通して、常勤監査役からは監査役監査の状況、会計監査人からは法定監査の状況につき報告を受け、監査の参考にしている。また、取締役会への出席を通して、内部統制統轄取締役との情報交換を行い、監査の参考にしている。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、前述のとおり監査役5名(常勤監査役2名、社外監査役3名)で構成され、うち2名は、財務・会計に関する知見を有している。

監査方針として、会社が掲げるESG経営への取組み・グループ経営の深化の検証に重点を置いている。

具体的な監査活動は、期首において年間監査計画を策定のうえ、常勤監査役・社外監査役の役割分担、監査方針と重点テーマの選定、監査体制等の協議確認等を実施し、監査にあたっては、内部監査部門、会計監査人および主要なグループ子会社常勤監査役との連携と情報共有を重視している。

常勤監査役は、取締役会のほか重要な会議への出席、重要書類の閲覧、グループ会社を含む事業所の実地往査、代表取締役および業務執行役員との意見交換等を実施のうえ、監査役会において社外監査役へ報告し情報共有を図っている。

さらに、社外監査役の当社グループ事業内容に関する理解を深めるため、適宜重要な事業所を選定のうえ、社外取締役も合同にて見学会を実施している。

監査役会は、取締役会開催に合わせて開催されるほか、必要に応じ開催しており、当事業年度においては10回開催している。

なお各監査役の出席状況は以下のとおりである。

氏名	役職名	監査役会出席状況
橋本 研	常勤監査役	全10回中10回出席(100%)
正住つとむ	常勤監査役	全10回中10回出席(100%)
石井 淳蔵	監査役	監査役退任前に開催された全2回中1回出席(50%)
常陰 均	監査役	全10回中9回出席(90%)
藤野 正純	監査役	全10回中10回出席(100%)
浜本 光浩	監査役	監査役就任後に開催された全8回中8回出席(100%)

内部監査の状況

内部監査については、当社の監査部(有価証券報告書提出日現在で5名)が担当しており、年間監査計画等に基づき、当社および当社グループ会社を対象として、会計処理および財産の正確性、妥当性の確認を行うとともに、金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制」の有効性についての評価を行っている。

監査結果については、代表取締役、監査部統轄役員および監査役ならびに経理部門等の関係部署に報告するとともに、改善指導事項に対する当該部署、グループ会社からの報告書についても同様に情報共有を行い、業務処理、会計処理の適正化、ガバナンスの維持、向上を図っている。また、定期的に監査役会において業務報告を行うとともに、会計監査人とも、監査計画、監査結果、当該部署およびグループ会社からの報告書等について情報共有を行い、相互に協力し、監査の実効性と効率性を確保するよう努めている。

さらに、必要な場合は、業務執行取締役、監査役が中心となり、監査部等と連携して調査を行うとともに必要な是正を行い、その結果を取締役会および監査役会に報告する体制を確立している。

会計監査の状況

）監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

）継続監査期間

1999年以降

）業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 武久善栄、中村武浩および鈴木慧史

）監査業務にかかる補助者の構成

当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士21名およびその他38名である。

）監査法人の選定方針と理由

会計監査人に必要とされる専門性、独立性および品質管理体制等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任と判断している。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合には、監査役全員の同意により、会計監査人を解任する。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任した旨およびその理由を解任後最初に招集される株主総会に報告する。

また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障があると認められるなど、会計監査人の変更が必要である場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出する。

）監査役および監査役会による監査法人の評価

当社監査役会では、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、監査法人の評価を行うための評価基準を策定し、監査役会において協議している。

当事業年度も当基準に基づき、監査法人の監査体制、監査品質、独立性等について、確認し、検証した結果、問題ないと判断している。

監査報酬の内容等

）監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	160	1	165	1
連結子会社	83	4	83	5
計	243	5	249	6

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度、当連結会計年度ともに、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務である。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、前連結会計年度はリファード業務、当連結会計年度はリファード業務および合意された手続業務である。

) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMGグループ)に対する報酬()を除く)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社		5		7
連結子会社	150	18	177	10
計	150	24	177	18

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度は税務アドバイザリー業務、当連結会計年度は統合報告書に関する助言および税務アドバイザリー業務である。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、前連結会計年度、当連結会計年度ともに、税務アドバイザリー業務等である。

) その他の重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるトライウォール社等については、Deloitte & Touche Tohmatsu のメンバーファームに監査証明業務に基づく報酬として11百万円を支払っている。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

) 監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬については、会計監査人から每期提示される年次監査計画に対し、前期の監査結果報告を踏まえ、監査目的、当社および連結子会社別の監査日数や監査事業所等を検討のうえ、会計監査人と協議し、合意している。監査報酬に関する契約は、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得たうえで締結している。

) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査人の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っている。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を次のとおり定めている。

1．基本方針

当社の取締役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額(株式報酬制度における報酬等の額を含む)の範囲内で、取締役の報酬に関する社会的動向、当社の業績、従業員給与との衡平、その他報酬水準の決定に際して斟酌すべき事項を勘案して決定する。なお、取締役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬等(賞与)および非金銭報酬等(株式報酬)により構成し、社外取締役の報酬は、独立性を担保する等の観点から基本報酬のみとする。

2．基本報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針

基本報酬は、金銭による月例の固定報酬とし、その額は、兼務する執行役員の役位に応じて決定する。

3．業績連動報酬等に係る業績指標の内容および当該業績連動報酬の額または算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬は、金銭による賞与とし、その額は、事業年度の業績(主として営業利益、経常利益)などを考慮して、兼務する執行役員の役位に応じて決定する。支給する場合、当該事業年度の終了後の一定の時期に支給する。

4．非金銭報酬等の内容および当該非金銭報酬等の額もしくは数または算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬は、株式交付信託による株式報酬とし、交付する株式数は、株主総会で承認された当社が拠出する金銭の上限額および対象取締役に付与されるポイント総数の上限数の範囲内で、兼務する執行役員の役位に応じて付与されるポイント数に相当する当社株式数とする。交付の時期は、対象取締役の退任(引き続き執行役員を継続する場合は執行役員の退任)後の一定の時期とする。

5．基本報酬の額、業績連動報酬の額および非金銭報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

基本報酬の額、業績連動報酬の額および非金銭報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合は、前記各方針に基づいて決定する。

6．取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の方法

取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会の諮問機関である報酬委員会の審議を経て、取締役会の決議に基づき決定する。

7．取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する重要な事項

非金銭報酬としての株式交付信託による株式報酬においては、当社に損害を与えたことに起因して取締役を解任されまたは辞任する者については、取締役会の決議により、その該当した時点において、それまでに付与されていたポイントの全部または一部は失効するものとし、失効するポイントに相当する株式数は交付しない。

上記の方針は、取締役会の諮問機関である報酬委員会での審議を経て、取締役会で決議して決定した。

なお、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会の諮問機関である報酬委員会での審議を経て、取締役会の決議に基づき決定しているため、当社取締役会は、当該内容が決定方針に沿うものであると判断している。

監査役報酬は、監査役の協議により決定している。

取締役の報酬等の限度額は、2021年6月29日開催の第153回定時株主総会において年額800百万円以内(うち社外取締役80百万円以内)と決議している。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は10名(うち社外取締役4名)である。

監査役の報酬等の限度額は、2007年6月28日開催の第139回定時株主総会において年額150百万円以内(うち社外監査役50百万円以内)と決議している。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は5名(うち社外監査役3名)である。

業績連動報酬等(賞与)については、上記の限度額の範囲内で、事業年度の業績(主として営業利益、経常利益)などを考慮して、兼務する執行役員の役位に応じて決定している。営業利益、経常利益は、単年度業績の目標指標であるため、業績連動報酬等の指標として選定している。

非金銭報酬等(株式報酬)については、2020年6月26日開催の第152回定時株主総会において、株式交付信託による株式報酬制度の導入を決議している。その内容は、上記の限度額とは別枠で、対象取締役に対して、兼務する執行役員の役位に応じて付与されるポイント数に相当する当社株式を交付するものであり、当該定時株主総会において、株式取得のために当社が抛出する金銭の上限額は対象期間(2020年度から2022年度までの3事業年度)において810百万円(当社取締役会の決定により当該対象期間を延長する場合は、延長分の対象期間の事業年度数に270百万円を乗じた金額を上限とする金銭を追加抛出する。)、対象取締役に付与されるポイント総数の上限数は1事業年度当たり180,000ポイントと決議している。当該定時株主総会終結時点の取締役(社外取締役を除く)の員数は8名である。なお、2023年2月22日開催の取締役会において、本制度を継続することならびに継続後の対象期間を2023年度から2025年度までの3事業年度とすることを決議し、これに伴い信託期間を3年間延長している。

当事業年度の当社の役員の報酬等の額の決定過程においては、取締役会の諮問機関である報酬委員会を2回開催し、報酬委員会での審議を経て、取締役会の決議に基づき決定した。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	708	453	113	141	6
監査役 (社外監査役を除く)	79	66	12		2
社外役員	108	108			8

- (注) 1 当社は、2007年6月28日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止している。
2 上記の金額は、所得税控除前の金額である。

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等 の総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
			基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等
大坪 清 (取締役)	183	提出会社	108	35	40
川本 洋祐 (取締役)	160	提出会社	97	27	36

- (注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上であるものに限定して記載している。
2 上記の金額は、所得税控除前の金額である。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動または株式の配当によって利益を受けることを目的とする株式であるか個別に判断し、区分している。

なお、当社は、原則、純投資目的の取引は行わない方針である。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

) 保有方針および保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との安定的・長期的な取引関係の構築および強化等の観点から、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合は、当該取引先等の株式を取得し保有することができるものとしている。全ての政策保有株式について、中長期的な経済合理性や、取引先との総合的な関係の維持・強化の観点などの保有効果等を検証し、取締役会に報告している。なお、検証の過程で保有を継続する意義が失われていると判断される株式については、縮減の対象としたうえで、当該株式の保有に伴う便益やリスクが株主資本コストに見合っているかを精査し、保有の適否を判断している。

) 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	46	1,416
非上場株式以外の株式	93	75,187

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	50	今後の協力関係構築のため。
非上場株式以外の株式	26	199	今後の協力関係構築、関係強化のため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	22	1,079

) 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)		
ダイキン工業(株)	555,000	555,000	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	11,433	13,128		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	893,001	893,001	当社の取引先であり、資金の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無 (注) 2
	7,955	4,731		
アサヒグループホールディングス(株)	1,386,700	1,386,700	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無
	7,740	6,828		
サッポロホールディングス(株)	843,490	843,490	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無 (注) 2
	5,087	2,872		
(株)ヤクルト本社	1,190,400	595,200	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。株式数の増加は株式分割によるもの。	有
	3,712	5,731		
キッコーマン(株)	1,863,000	372,600	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。株式数の増加は株式分割によるもの。	有 (注) 3
	3,668	2,511		
TOPPAN ホールディングス(株)	863,588	863,000	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。株式数の増加は関係強化のため購入したことによるもの。	有
	3,349	2,299		
花王(株)	381,291	381,291	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無
	2,149	1,970		
東洋水産(株)	214,044	214,044	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	2,028	1,187		
王子ホールディングス(株)	3,000,963	3,000,963	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	1,914	1,572		
明治ホールディングス(株)	513,560	513,560	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	1,738	1,620		
宝ホールディングス(株)	1,504,554	1,503,552	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。株式数の増加は関係強化のため購入したことによるもの。	有
	1,610	1,536		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	482,796	241,398	当社の取引先であり、資金の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。株式数の増加は株式分割によるもの。	無 (注) 2
	1,597	1,096		
テルモ(株)	514,400	257,200	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。株式数の増加は株式分割によるもの。	無 (注) 4
	1,403	919		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友不動産(株)	240,900	240,900	当社の不動産の取得や売却、賃貸等に関連し、良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	1,396	718		
(株)タクマ	684,000	684,000	当社の取引先であり、資材等の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	1,302	907		
江崎グリコ(株)	247,622	246,685	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。株式数の増加は関係強化のため購入したことによるもの。	有
	1,048	822		
ライオン(株)	758,000	758,000	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	1,029	1,084		
ヤマトホールディングス(株)	400,000	400,000	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	863	907		
久光製薬(株)	205,841	205,382	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。株式数の増加は関係強化のため購入したことによるもの。	有
	817	776		
(株)トーモク	301,907	301,907	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	799	482		
(株)ADEKA	233,600	233,600	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	753	527		
EIZO(株)	125,800	125,800	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	652	515		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	1,249,560	1,249,560	当社の取引先であり、資金の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無 (注) 2
	639	404		
丸大食品(株)	308,825	308,825	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	504	449		
ダイナパック(株)	275,278	275,278	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	501	357		
京阪神ビルディング(株)	300,000	300,000	当社の不動産の取得や売却、賃貸等に関連し、良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	490	358		
サカタインクス(株)	300,000	300,000	当社の取引先であり、資材等の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	472	310		
コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス(株)	204,108	203,459	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。株式数の増加は関係強化のため購入したことによるもの。	無
	452	293		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	166,500	55,500	当社の取引先であり、各種保険契約や資金の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。株式数の増加は株式分割によるもの。	無 (注) 2、5
	451	227		
三共生興(株)	586,300	586,300	今後の取引に向けて、良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	439	318		
(株)椿本チエイン	79,200	79,200	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	407	254		
キューピー(株)	134,600	134,600	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	380	299		
井村屋グループ(株)	130,469	62,969	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。株式数の増加は関係強化のため購入したことによるもの。	無
	329	140		
因幡電機産業(株)	93,200	93,200	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	326	269		
ハウス食品グループ本社(株)	102,798	102,798	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無
	318	288		
(株)しずおかフィナンシャルグループ	217,000	217,000	当社の取引先であり、資金の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無 (注) 2
	313	206		
日本紙パルプ商事(株)	58,238	58,238	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	301	299		
(株)ツムラ	76,487	75,937	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。株式数の増加は関係強化のため購入したことによるもの。	無
	292	199		
キーコーヒー(株)	128,085	127,404	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。株式数の増加は関係強化のため購入したことによるもの。	無
	257	257		
ブルドックス(株)	120,039	119,768	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。株式数の増加は関係強化のため購入したことによるもの。	有
	249	228		
(株)いよぎんホールディングス	200,000	200,000	当社の取引先であり、資金の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無 (注) 2
	234	150		
KPPグループホールディングス(株)	315,000	315,000	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	233	211		
ニプロ(株)	181,441	180,231	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。株式数の増加は関係強化のため購入したことによるもの。	有
	222	183		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)南都銀行	70,940	70,940	当社の取引先であり、資金の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	217	164		
日本毛織(株)	147,000	147,000	今後の取引に向けて、良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	217	145		
エスピー食品(株)	46,474	46,474	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無
	204	164		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	130,590	290,590	当社の取引先であり、資金の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無 (注) 2
	203	246		
森永乳業(株)	63,200	31,600	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。株式数の増加は株式分割によるもの。	無
	197	150		
天龍製鋸(株)	98,800	49,400	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。株式数の増加は株式分割によるもの。	有
	165	156		
(株)八十二銀行	150,000	*	当社の取引先であり、資金の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	156	*		
(株)群馬銀行	165,000	*	当社の取引先であり、資金の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	144	*		
(株)三十三フィナンシャルグループ	67,300	67,300	当社の取引先であり、資金の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無 (注) 2
	140	106		
ナカバヤシ(株)	242,500	242,500	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無
	129	115		
(株)不二家	50,100	50,100	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	125	123		
(株)紀陽銀行	59,600	*	当社の取引先であり、資金の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	110	*		
(株)みずほフィナンシャルグループ	34,246	*	当社の取引先であり、資金の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無 (注) 2
	104	*		
AGC(株)	18,643	*	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無
	103	*		
はごろもフーズ(株)	27,743	*	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	91	*		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
昭和産業(株)	25,652	*	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無
	89	*		
丸紅(株)		507,325		無
		910		
キリンホールディングス(株)		309,000		無
		647		
ユニ・チャーム(株)		99,000		無
		538		
(株)伊藤園		120,000		無
		519		
森永製菓(株)		86,600		無
		325		
タカラスターダート(株)		204,923		無
		301		
味の素(株)		48,450		無
		223		

(注) 1 「」は当該銘柄を保有していないことを示している。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に該当しないために記載を省略していることを示している。

定量的な保有効果については記載が困難である。保有の合理性は、当該株式の保有に伴う便益や株主資本コストに見合っているか等、個々に検証している。

- 2 当該株式の発行者は当社株式を保有していないが、そのグループ会社において当社株式を保有している。
- 3 キッコーマン(株)は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施している。
- 4 テルモ(株)は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施している。
- 5 MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)は2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)の連結財務諸表および事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人 財務会計基準機構へ加入し、適宜研修に参加し情報収集に努めている。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	6	72,532	6	117,588
受取手形及び売掛金	1	242,862	1, 8	271,408
商品及び製品		43,293		43,668
仕掛品		5,980		5,563
原材料及び貯蔵品		37,980		35,872
その他		11,852		11,078
貸倒引当金		938		982
流動資産合計		413,564		484,196
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物		312,926		337,538
減価償却累計額		190,992		199,581
建物及び構築物（純額）		121,933		137,956
機械装置及び運搬具		646,134		681,054
減価償却累計額		519,417		542,226
機械装置及び運搬具（純額）		126,716		138,828
土地		132,570		135,892
リース資産		29,132		34,221
減価償却累計額		12,501		16,312
リース資産（純額）		16,631		17,909
建設仮勘定		19,077		19,387
その他		26,368		28,099
減価償却累計額		20,334		21,606
その他（純額）		6,034		6,493
有形固定資産合計	5, 6	422,964	5, 6	456,467
無形固定資産				
のれん	7	27,215	7	27,075
その他	5, 6	21,265	5, 6	21,333
無形固定資産合計		48,480		48,408
投資その他の資産				
投資有価証券	3, 6	138,850	3, 6	151,144
長期貸付金		548		740
退職給付に係る資産		3,385		5,423
繰延税金資産		2,234		2,414
その他	3, 6	24,037	3, 6	24,628
貸倒引当金		927		909
投資その他の資産合計		168,129		183,442
固定資産合計		639,574		688,318
資産合計		1,053,138		1,172,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 143,950	6, 8 152,857
短期借入金	6 134,539	6 131,820
1年内償還予定の社債	10,110	5,010
リース債務	4,761	5,512
未払費用	33,728	37,786
未払法人税等	5,058	13,958
役員賞与引当金	274	440
その他	2 35,809	2 44,895
流動負債合計	368,231	392,280
固定負債		
社債	80,065	95,055
長期借入金	6 162,774	6 188,061
リース債務	12,027	12,209
繰延税金負債	25,793	30,258
役員退職慰労引当金	812	784
役員株式給付引当金	599	800
工場移転費用引当金	363	-
退職給付に係る負債	13,542	10,928
その他	6 3,195	6 3,159
固定負債合計	299,174	341,257
負債合計	667,405	733,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,597	33,663
利益剰余金	252,677	279,627
自己株式	12,167	12,556
株主資本合計	305,174	331,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,467	44,310
為替換算調整勘定	28,325	41,976
退職給付に係る調整累計額	3,827	7,204
その他の包括利益累計額合計	67,621	93,491
非支配株主持分	12,937	13,684
純資産合計	385,732	438,978
負債純資産合計	1,053,138	1,172,515

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	
売上高	1	846,080	1	900,791
売上原価	2	704,161	2	725,409
売上総利益		141,918		175,381
販売費及び一般管理費				
運賃及び荷造費		28,162		28,860
給料及び手当		35,271		38,978
のれん償却額		2,753		3,437
その他		49,772		55,249
販売費及び一般管理費合計	3	115,962	3	126,526
営業利益		25,957		48,855
営業外収益				
受取利息		220		561
受取配当金		2,116		2,293
持分法による投資利益		1,377		-
その他		3,370		4,085
営業外収益合計		7,085		6,940
営業外費用				
支払利息		2,078		3,254
出向者給与		810		853
持分法による投資損失		-	4	1,910
その他		1,472		1,793
営業外費用合計		4,361		7,812
経常利益		28,682		47,984
特別利益				
投資有価証券売却益		804		3,681
補助金収入		32		1,320
その他		7,001		681
特別利益合計		7,838		5,683
特別損失				
固定資産除売却損	5	922	5	1,365
工場リニューアル費用		670		686
減損損失		508	6	518
その他		3,560		806
特別損失合計		5,662		3,377
税金等調整前当期純利益		30,857		50,290
法人税、住民税及び事業税		10,337		17,988
法人税等調整額		858		1,855
法人税等合計		9,479		16,133
当期純利益		21,378		34,156
非支配株主に帰属する当期純利益		952		1,130
親会社株主に帰属する当期純利益		20,425		33,025

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
当期純利益	21,378	34,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,639	8,899
為替換算調整勘定	9,065	9,653
退職給付に係る調整額	196	3,357
持分法適用会社に対する持分相当額	3,860	4,347
その他の包括利益合計	1 16,369	1 26,258
包括利益	37,747	60,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,562	58,891
非支配株主に係る包括利益	1,185	1,523

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,066	33,358	238,185	12,218	290,392
当期変動額					
剰余金の配当			5,965		5,965
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,425		20,425
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		53	53
その他		238	32		270
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		238	14,492	51	14,781
当期末残高	31,066	33,597	252,677	12,167	305,174

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	31,739	15,830	3,946	51,516	12,379	354,289
当期変動額						
剰余金の配当						5,965
親会社株主に帰属する 当期純利益						20,425
自己株式の取得						1
自己株式の処分						53
その他						270
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,727	12,495	119	16,104	557	16,661
当期変動額合計	3,727	12,495	119	16,104	557	31,443
当期末残高	35,467	28,325	3,827	67,621	12,937	385,732

当連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,066	33,597	252,677	12,167	305,174
当期変動額					
剰余金の配当			5,977		5,977
親会社株主に帰属する 当期純利益			33,025		33,025
自己株式の取得				910	910
自己株式の処分		396		521	918
その他		330	98		428
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		66	26,949	388	26,627
当期末残高	31,066	33,663	279,627	12,556	331,801

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	35,467	28,325	3,827	67,621	12,937	385,732
当期変動額						
剰余金の配当						5,977
親会社株主に帰属する 当期純利益						33,025
自己株式の取得						910
自己株式の処分						918
その他						428
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,842	13,651	3,376	25,870	747	26,618
当期変動額合計	8,842	13,651	3,376	25,870	747	53,245
当期末残高	44,310	41,976	7,204	93,491	13,684	438,978

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,857	50,290
減価償却費	44,848	48,761
減損損失	508	518
のれん償却額	2,733	3,420
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5	28
役員株式給付引当金の増減額（ は減少）	189	200
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	163	1,364
受取利息及び受取配当金	2,337	2,855
支払利息	2,078	3,254
持分法による投資損益（ は益）	1,377	1,910
投資有価証券売却損益（ は益）	803	3,675
投資有価証券評価損益（ は益）	343	158
有形固定資産売却損益（ は益）	3,076	304
有形固定資産除却損	1,176	1,621
売上債権の増減額（ は増加）	16,808	25,297
棚卸資産の増減額（ は増加）	12,511	3,671
仕入債務の増減額（ は減少）	8,640	6,376
その他	2,385	10,360
小計	56,679	97,018
利息及び配当金の受取額	3,608	4,318
利息の支払額	1,972	3,228
法人税等の支払額	12,250	8,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,066	89,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	1,718	11,988
有形固定資産の取得による支出	42,611	63,975
有形固定資産の売却による収入	3,263	845
無形固定資産の取得による支出	1,584	1,060
投資有価証券の取得による支出	506	475
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,100	4,864
関係会社株式の取得による支出	3,713	2,012
短期貸付金の純増減額（ は増加）	546	108
長期貸付けによる支出	23	323
長期貸付金の回収による収入	104	84
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,723	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	2 14,138	1,882
その他	14	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,646	76,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,591	6,397
長期借入れによる収入	59,583	63,851
長期借入金の返済による支出	35,841	37,557
社債の発行による収入	10,000	20,000
社債の償還による支出	5,087	10,110
自己株式の取得による支出	1	910
自己株式の売却による収入	53	918
配当金の支払額	5,965	5,977
リース債務の返済による支出	4,845	5,558
その他	463	992
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,023	17,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,463	1,934
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,906	32,795
現金及び現金同等物の期首残高	57,835	70,912
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,171	74
現金及び現金同等物の期末残高	1 70,912	1 103,782

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 188社

主要な連結子会社の名称

第1「企業の概況」 4「関係会社の状況」に記載しているため省略している。

特耐王環保包装(滁州)有限公司他2社については、新たに設立したため当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

日藤ダンボール(株)については、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

ローズウッド・マニュファクチャリング・ホールディングス社他2社については、清算終了したことにより当連結会計年度より連結の範囲から除外している。

ジェコインサ社他3社については、新たに持分を取得したため当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

特耐王匯立塑料製品無錫有限公司については、持分を譲渡したことにより当連結会計年度より連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社の名称

オアシス(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項なし。

(2) 持分法を適用した関連会社数 17社

主要な会社等の名称

鴻興印刷集団有限公司、タイ・コンテナーズ・グループ社、ピナクラフトペーパー社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

オアシス(株)(非連結子会社)

(株)ミヤザワ(関連会社)

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、トライウォール社他136社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

棚卸資産

原材料

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他の棚卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ取引により生ずる債権および債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(一部の連結子会社では定額法)によっている。なお、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっている。

耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。

なお、国際財務報告基準を適用している在外連結子会社については、国際財務報告基準第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」という)を適用している。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上しており、資産計上された使用权資産の減価償却方法は定額法によっている。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社については、役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込み額に基づき計上している。

工場移転費用引当金

工場移転に伴い発生する損失に備えるため、損失見込み額を計上している。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

(6) 重要な収益および費用の計上基準

当社グループは板紙・紙加工関連事業、軟包装関連事業、重包装関連事業、海外関連事業およびその他の事業の各製品の製造、販売を主な事業とし、これらの製品の販売については製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識している。また、収益は、値引きおよび割戻し等を控除した金額で測定している。

製品の販売における役割(本人または代理人)が代理人として販売に関与している場合には、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識している。

また、原材料を支給し、加工後の製品を買い戻したうえで第三者に販売する有償支給取引について、支給先から受け取る対価を収益として認識していない。

約束された対価については、いずれも履行義務の充足時点から概ね3ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれていない。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略している。

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用している。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりである。

ヘッジ会計の方法...金利スワップの特例処理

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ取引の種類...キャッシュ・フローを固定するもの

(8) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、効果の発現が見込まれる期間で均等償却している。

ただし、その効果の発現が将来にわたって見込まれない場合は一時償却している。

2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、引き続き均等償却している。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出している。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりである。

固定資産の減損損失の認識の要否

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

板紙・紙加工関連事業に含まれるR Gコンテナ(株)については販売数量の減少等により営業損益が継続的にマイナスとなっていることから、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上の要否について検討を行った。検討の結果、当該事業について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額9,567百万円(有形固定資産9,557百万円、無形固定資産10百万円)を超えると判断したため、減損損失は計上していない。なお、前連結会計年度の固定資産の帳簿価額は10,148百万円(有形固定資産10,126百万円、無形固定資産21百万円)である。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額または使用価値のいずれか高い価額)まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識する。

R Gコンテナ(株)の将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画を基礎としており、当社からの生産移管や新規得意先への拡販による販売数量増加等の計画を主要な仮定として織り込んでいる。

こうした施策の効果の予測は不確実性を伴い、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性がある。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「補助金収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記している。また、前連結会計年度において、特別利益に区分掲記していた「固定資産売却益」、「受取補償金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では特別利益の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「固定資産売却益」として表示していた3,106百万円、「受取補償金」として表示していた3,325百万円、および「その他」として表示していた602百万円は、「補助金収入」32百万円、「その他」7,001百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記している。また、前連結会計年度において、特別損失に区分掲記していた「固定資産圧縮損」、「災害による損失」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では特別損失の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「固定資産圧縮損」として表示していた2,000百万円、「災害による損失」として表示していた582百万円、および「その他」として表示していた1,486百万円は、「減損損失」508百万円、「その他」3,560百万円として組み替えている。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、2020年6月26日開催の第152回定時株主総会決議に基づき、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く)に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入している。

また、当社の委任型執行役員に対しても、本制度と同様の株式報酬制度を導入している。

なお、2023年2月22日開催の取締役会において、本制度を継続することならびに継続後の対象期間を2023年度から2025年度までの3事業年度とすることを決議し、これに伴い信託期間を3年間延長している。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度である。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時である。

本制度にかかる会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じている。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度720百万円、880,500株、当連結会計年度1,618百万円、1,873,200株である。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	15,157百万円	14,177百万円
売掛金	227,672百万円	257,200百万円

2 その他のうち、契約負債の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	112百万円	228百万円

3 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	49,287百万円	49,607百万円
投資その他の資産 その他 (出資金)	15,028百万円	16,247百万円

4 偶発債務の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	24百万円	17百万円

5 圧縮記帳額の内訳は次のとおりである。

(1) 国庫補助金等の受入に伴い、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	4,824百万円	4,826百万円
機械装置及び運搬具	10,952百万円	11,133百万円
土地	1百万円	1百万円
その他	59百万円	60百万円

(2) 国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	32百万円	311百万円
土地	1,966百万円	
その他		0百万円

6 資産のうち、借入金等の担保として供されているものは次のとおりである。

(工場財団分)

・担保提供資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	9,662百万円	9,604百万円
機械装置及び運搬具	22,471百万円	22,789百万円
土地	30,263百万円	30,324百万円
その他	323百万円	389百万円
合計	62,719百万円	63,107百万円

・担保付借入金

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	22百万円	87百万円
長期借入金		120百万円
合計	22百万円	207百万円

(工場財団以外)

・担保提供資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
現金及び預金	220百万円	8,087百万円
建物及び構築物	2,095百万円	3,965百万円
機械装置及び運搬具	60百万円	60百万円
土地	3,249百万円	4,013百万円
投資有価証券	2,170百万円	2,159百万円
その他	289百万円	233百万円
合計	8,085百万円	18,519百万円

・担保付借入金等

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
支払手形及び買掛金	444百万円	448百万円
短期借入金	1,840百万円	2,566百万円
長期借入金	791百万円	9,248百万円
その他	1,061百万円	1,061百万円
合計	4,137百万円	13,326百万円

7 のれんおよび負ののれんの表示

のれんおよび負ののれんは、相殺表示している。相殺前の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
のれん	27,250百万円	27,094百万円
負ののれん	35百万円	18百万円
差引	27,215百万円	27,075百万円

- 8 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形		6,110百万円
支払手形		3,068百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(収益認識関係)1「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載している。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上原価	9百万円	304百万円

3 研究開発費の総額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
一般管理費	2,066百万円	2,175百万円

4 持分法適用関連会社の減損損失

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社が2020年9月に資本参加し、持分法適用関連会社となったユナイテッド・パルプ・アンド・ペーパー社について、中国経済の減速に伴い販売数量が当初計画から下回っていることから、今後の事業計画の見直しを行った。これに伴い、持分法適用関連会社に対する投資の回収可能価額を検討した結果、減損損失3,887百万円を「持分法による投資損失(営業外費用)」として計上した。なお、回収可能価額は、インカムアプローチを基に算定した正味売却価額により測定している。

5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	436百万円	576百万円
機械装置及び運搬具	426百万円	718百万円
土地	8百万円	6百万円
その他	50百万円	63百万円
合計	922百万円	1,365百万円

6 減損損失の内訳は次のとおりである。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

場所	用途	種類および金額	
徳島県阿波市	事業用資産	建物及び構築物	165百万円
		機械装置及び運搬具	92百万円
		土地	90百万円
		合計	349百万円
静岡県富士市	処分予定資産	建物及び構築物	1百万円
		機械装置及び運搬具	130百万円
		その他	0百万円
		合計	132百万円
その他	処分予定資産	機械装置及び運搬具	24百万円
		土地	11百万円
		その他	0百万円
		合計	36百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主に事業用単位ごとに、遊休資産、賃貸資産および処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。

上記事業用資産は、営業損益が継続的にマイナスとなっていることから回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上した。

上記処分予定資産は、生産設備の停止を決定したこと等に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は不動産鑑定評価基準等に基づき評価した正味売却価額により測定しており、売却が困難な資産についてはゼロ評価としている。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,016百万円	16,310百万円
組替調整額	787百万円	3,638百万円
税効果調整前	5,228百万円	12,672百万円
税効果額	1,589百万円	3,772百万円
その他有価証券 評価差額金	3,639百万円	8,899百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	9,065百万円	9,653百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	557百万円	5,569百万円
組替調整額	829百万円	724百万円
税効果調整前	272百万円	4,845百万円
税効果額	76百万円	1,487百万円
退職給付に係る調整額	196百万円	3,357百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	3,860百万円	4,347百万円
その他の包括利益合計	16,369百万円	26,258百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	271,056,029			271,056,029

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,428,544	2,182	64,850	23,365,876

(注) 普通株式の自己株式の株式数には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末880,500株)が含まれている。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 2,182株

減少数の内訳は、次のとおりである。

株式報酬制度にかかる信託口による当社株式の処分に伴う減少 64,800株

単元未満株式の売渡による減少 50株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	2,982	12.00	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月2日 取締役会	普通株式	2,982	12.00	2022年9月30日	2022年12月2日

(注) 1 2022年5月13日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれている。

2 2022年11月2日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,982	12.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 2023年5月12日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれている。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	271,056,029			271,056,029

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,365,876	1,006,583	1,016,798	23,355,661

(注) 普通株式の自己株式の株式数には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末1,873,200株)が含まれている。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

株式報酬制度にかかる信託口の当社株式の取得による増加	1,004,700株
単元未満株式の買取による増加	1,883株

減少数の内訳は、次のとおりである。

株式報酬制度にかかる信託口への第三者割当による処分に伴う減少	1,004,700株
株式報酬制度にかかる信託口による当社株式の処分に伴う減少	12,000株
単元未満株式の売渡による減少	98株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	2,982	12.00	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月2日 取締役会	普通株式	2,994	12.00	2023年9月30日	2023年12月1日

(注) 1 2023年5月12日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれている。

2 2023年11月2日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,492	18.00 (内訳) 普通配当15.00 記念配当3.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 1 2024年5月10日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金33百万円が含まれている。

2 記念配当は、創業115周年記念配当である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	72,532百万円	117,588百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,620百万円	13,806百万円
現金及び現金同等物	70,912百万円	103,782百万円

2 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

持分の取得により新たにティム・パッケージング・システムズ社(新社名:トライコー・パッケージング・システムズ社)を連結の範囲に含めたことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにトライコー・パッケージング・システムズ社の持分の取得価額とトライコー・パッケージング・システムズ社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。

流動資産	8,329百万円
固定資産	11,857百万円
のれん	6,427百万円
流動負債	6,413百万円
固定負債	5,716百万円
持分の取得価額	14,484百万円
現金及び現金同等物	372百万円
差引:取得のための支出	14,111百万円

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(リース取引関係)

前連結会計年度(2023年3月31日)

リース取引については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度(2024年3月31日)

リース取引については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、設備投資および投融資計画に基づき資金計画を立案し、必要な長期資金(銀行借入または社債発行)を調達している。また、通常の事業活動において必要となる短期的な運転資金は銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引は、当社グループにおいて、長期借入金では金利変動リスクを回避し、外貨建輸出入取引では為替相場変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高い取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理において、取引先ごとに与信限度額を設け、債権管理を行っている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等である。これらは、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価を把握しており、取引先企業との関係を勘案し保有状況を見直している。

営業債務である支払手形および買掛金の支払期日は1年以内となっている。

なお、営業債権債務の一部に外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されているが、実需の範囲内で先物為替予約取引をヘッジ手段として利用することがある。

資金調達については、短期借入金は主に営業取引に伴う資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資や投融資にかかる資金調達である。このうち長期借入金の一部については、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の実行および管理については、当社では社内規程に基づき経本部が行っており、連結子会社ではこれに準じてリスク管理を行っている。

また、営業債務や資金調達にかかる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)は、月次の資金繰表を作成し、随時更新することにより管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(2023年3月31日)

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
その他有価証券	87,329	87,329	
関連会社株式	16,590	6,866	9,723
資産計	103,919	94,196	9,723
1年内償還予定の社債	10,110	10,119	9
社債	80,065	79,048	1,016
長期借入金(1年内返済予定を含む)	211,349	210,492	856
負債計	301,524	299,660	1,863
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(9)	(9)	
デリバティブ取引計	(9)	(9)	

(*1)現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略している。

(*2)市場価格のない株式等は、投資有価証券には含めていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,076
その他	157
計	2,234
(2) 子会社株式及び関連会社株式	32,697

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	72,532			
受取手形及び売掛金	242,862			
投資有価証券				
その他有価証券				
債券				120
その他				
合計	315,395			120

(注) 2 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	85,964					
社債	10,110	5,010	55	30,000	15,000	30,000
長期借入金	48,574	28,948	35,600	23,526	27,818	46,880
リース債務	4,761	3,780	2,883	2,023	1,515	1,823
その他	10	0				
合計	149,421	37,740	38,538	55,550	44,333	78,704

当連結会計年度(2024年3月31日)

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
その他有価証券	99,243	99,243	
関連会社株式	17,659	7,815	9,844
資産計	116,903	107,058	9,844
1年内償還予定の社債	5,010	5,008	1
社債	95,055	93,752	1,302
長期借入金(1年内返済予定を含む)	239,892	238,940	951
負債計	339,957	337,702	2,254
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3)	(3)	
デリバティブ取引計	(3)	(3)	

(*1)現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略している。

(*2)市場価格のない株式等は、投資有価証券には含めていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,126
その他	167
計	2,293
(2) 子会社株式及び関連会社株式	31,947

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	117,588			
受取手形及び売掛金	271,408			
投資有価証券				
その他有価証券				
債券				120
その他				
合計	388,997			120

(注) 2 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	79,989					
社債	5,010	55	30,000	15,000	20,000	30,000
長期借入金	51,830	43,633	33,063	39,171	23,029	49,163
リース債務	5,512	4,411	3,074	2,497	1,078	1,147
その他	0					
合計	142,343	48,099	66,137	56,669	44,108	80,310

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	87,329			87,329
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの		9		9
資産計	87,329	9		87,319

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	99,243			99,243
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの		3		3
資産計	99,243	3		99,240

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 関連会社株式	6,866			6,866
資産計	6,866			6,866
1年内償還予定の社債		10,119		10,119
社債		79,048		79,048
長期借入金(1年内返済予定を含む)		210,492		210,492
負債計		299,660		299,660

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 関連会社株式	7,815			7,815
資産計	7,815			7,815
1年内償還予定の社債		5,008		5,008
社債		93,752		93,752
長期借入金(1年内返済予定を含む)		238,940		238,940
負債計		337,702		337,702

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

1年内償還予定の社債、ならびに社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類している。

長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)を、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(*)長期借入金のうち、金利スワップの特例処理によるヘッジ対象とされたもの(下記「デリバティブ取引」参照)については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額。

デリバティブ取引

為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法によって算定しており、レベル2の時価に分類している。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	81,594	28,508	53,086
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	81,594	28,508	53,086
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,734	7,367	1,632
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	5,734	7,367	1,632
合計	87,329	35,875	51,453

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	2,076
その他	157
計	2,234

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	95,038	30,525	64,512
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	95,038	30,525	64,512
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	4,205	4,591	386
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	4,205	4,591	386
合計	99,243	35,117	64,126

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	2,126
その他	167
計	2,293

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	1,070	788	
債券			
その他	1,015	15	
合計	2,086	804	

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	4,864	3,681	5
債券			
その他			
合計	4,864	3,681	5

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損352百万円を計上している。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損159百万円を計上している。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(2024年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(2024年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用している。当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付年金制度、退職一時金制度を設けている。一部の連結子会社では、総合設立型の企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度、確定拠出年金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の連結子会社が有している退職一時金制度等は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	50,250百万円	51,808百万円
勤務費用	2,971百万円	2,921百万円
利息費用	330百万円	390百万円
数理計算上の差異の発生額	620百万円	111百万円
退職給付の支払額	1,295百万円	1,282百万円
過去勤務費用の発生額	176百万円	18百万円
その他	347百万円	102百万円
退職給付債務の期末残高	51,808百万円	54,070百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	45,246百万円	46,722百万円
期待運用収益	649百万円	664百万円
数理計算上の差異の発生額	239百万円	5,699百万円
事業主からの拠出額	1,823百万円	1,854百万円
退職給付の支払額	972百万円	938百万円
その他	215百万円	5百万円
年金資産の期末残高	46,722百万円	54,008百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4,898百万円	5,070百万円
退職給付費用	615百万円	721百万円
退職給付の支払額	565百万円	322百万円
制度への拠出額	144百万円	155百万円
新規連結に伴う増加額	417百万円	90百万円
その他	150百万円	39百万円
退職給付に係る負債の期末残高	5,070百万円	5,444百万円

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (2024年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	53,510百万円	55,895百万円
年金資産	48,606百万円	56,273百万円
	4,904百万円	378百万円
非積立型制度の退職給付債務	5,252百万円	5,884百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,156百万円	5,505百万円
退職給付に係る負債	13,542百万円	10,928百万円
退職給付に係る資産	3,385百万円	5,423百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,156百万円	5,505百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含む

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
勤務費用	2,971百万円	2,921百万円
利息費用	330百万円	390百万円
期待運用収益	649百万円	664百万円
数理計算上の差異の費用処理額	731百万円	666百万円
過去勤務費用の費用処理額	97百万円	58百万円
簡便法で計算した退職給付費用	615百万円	721百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,439百万円	2,644百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
過去勤務費用	78百万円	76百万円
数理計算上の差異	350百万円	4,921百万円
合計	272百万円	4,845百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識過去勤務費用	410百万円	333百万円
未認識数理計算上の差異	5,077百万円	9,999百万円
合計	5,487百万円	10,332百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
債券	33%	33%
一般勘定	33%	30%
株式	29%	32%
その他	5%	5%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	主として0.7%	主として0.7%
長期期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%

(注) 主として採用している退職給付制度では、数理計算にあたって予想昇給率を使用していないため、予想昇給率の記載を省略している。

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度453百万円、当連結会計年度457百万円である。

4 複数事業主制度

自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理している。複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度44百万円、当連結会計年度48百万円である。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当連結会計年度 (2023年3月31日現在)
年金資産の額	17,746百万円	18,079百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	15,863百万円	15,664百万円
差引額	1,883百万円	2,415百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 3.7% (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度 3.8% (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 4,254百万円、当連結会計年度 3,851百万円)、別途積立金(前連結会計年度5,535百万円、当連結会計年度6,153百万円)および剰余金または不足金(前連結会計年度602百万円、当連結会計年度129百万円)である。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金(注)	8,865百万円	10,617百万円
退職給付に係る負債	3,780	2,479
未払賞与	3,218	3,496
ゴルフ会員権評価損	438	438
役員退職慰労引当金	329	318
投資有価証券評価損	1,177	1,161
貸倒引当金	232	286
固定資産未実現利益	276	290
未払事業税	365	805
減損損失	542	688
その他	2,551	2,764
繰延税金資産小計	21,776	23,346
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	8,631	10,274
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	3,522	3,523
評価性引当額小計	12,154	13,797
繰延税金資産合計	9,622	9,549
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	15,684	19,455
固定資産圧縮積立金	3,563	4,172
固定資産評価差額	9,037	9,101
特別償却準備金	1	
商標権	1,900	1,829
顧客関連資産	2,270	2,315
その他	724	518
繰延税金負債合計	33,181	37,392
繰延税金資産の純額	23,559	27,843

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(*)	411	463	542	691	251	6,504	8,865
評価性引当額	404	463	542	687	245	6,288	8,631
繰延税金資産	7			3	6	216	233

(*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(*)	464	186	478	269	689	8,527	10,617
評価性引当額	464	186	478	265	687	8,190	10,274
繰延税金資産	0			4	1	337	343

(*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率		30.4%
(調整)		
税額控除		4.4
交際費等永久に損金に算入 されない項目		2.9
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		3.9
住民税均等割		0.5
連結上の受取配当消去		4.0
持分法による投資損益		1.2
評価性引当額		2.1
のれん償却額		2.1
親会社との税率差異		2.1
その他		0.6
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		32.1

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2023年3月31日)

資産除去債務については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度(2024年3月31日)

資産除去債務については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

賃貸等不動産については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

賃貸等不動産については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

地域別の内訳

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)		
日本	482,430	113,031	42,490	3,966	641,919	33,287	675,206
アジア	1,421	386	2,148	75,831	79,787	828	80,615
ヨーロッパ		2,042	29	74,277	76,349		76,349
その他		51	390	12,236	12,678		12,678
顧客との契約から生じる 収益を分解した情報	483,851	115,512	45,059	166,312	810,734	34,115	844,850
その他の収益						1,230	1,230
外部顧客への売上高	483,851	115,512	45,059	166,312	810,734	35,345	846,080

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

地域別の内訳

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)		
日本	510,468	118,104	41,941	3,838	674,353	33,546	707,900
アジア	476	1,312	2,038	75,592	79,419	260	79,680
ヨーロッパ		1,741	45	93,905	95,693		95,693
その他		119	323	15,840	16,283		16,283
顧客との契約から生じる 収益を分解した情報	510,945	121,278	44,348	189,177	865,749	33,807	899,557
その他の収益						1,234	1,234
外部顧客への売上高	510,945	121,278	44,348	189,177	865,749	35,041	900,791

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「注記事項」(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4「会計方針に関する事項」(6)「重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりである。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係ならびに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1)顧客との契約から生じた債権の残高

顧客との契約から生じた債権は以下のとおりである。

	当連結会計年度	
	期首残高(百万円)	期末残高(百万円)
顧客との契約から生じた債権	214,626	242,830

(2)残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予定される顧客との契約期間が1年以内であるため、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間の記載を省略している。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1)顧客との契約から生じた債権の残高

顧客との契約から生じた債権は以下のとおりである。

	当連結会計年度	
	期首残高(百万円)	期末残高(百万円)
顧客との契約から生じた債権	242,830	271,377

(2)残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予定される顧客との契約期間が1年以内であるため、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間の記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= G P I レンゴーとして多様な包装ニーズに応えるために、板紙から段ボール箱までの一貫生産に加え、軟包装や重包装、そして海外へも事業領域を広げ、それぞれの事業領域において取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。当社はこれら事業領域別のセグメントを基礎として、「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」、「重包装関連事業」および「海外関連事業」の4つを報告セグメントとしている。

「板紙・紙加工関連事業」は、国内における板紙、段ボール、段ボール箱およびクラフトパルプの製造・販売を行っている。「軟包装関連事業」は、国内における軟包装製品およびゼロファンの製造・販売を行っている。「重包装関連事業」は、国内における重包装製品の製造・販売を行っている。「海外関連事業」は、海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品、重包装製品および不織布の製造・販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「注記事項」(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値である。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント					その他 1 (百万円)	調整額 2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	483,851	115,512	45,059	166,312	810,734	35,345		846,080
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,255	670	2,878	6,664	12,468	28,036	40,504	
計	486,107	116,182	47,937	172,976	823,202	63,382	40,504	846,080
セグメント利益	14,314	2,987	1,124	6,009	24,435	1,330	191	25,957
セグメント資産	740,638	105,048	49,841	273,279	1,168,807	39,077	154,746	1,053,138
その他の項目								
減価償却費	27,440	4,826	1,412	9,825	43,505	1,333	63	44,774
のれんの 償却額	265	165	69	2,252	2,753			2,753
持分法適用 会社への 投資額	739			56,644	57,383	1,018		58,402
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	39,064	4,101	1,598	12,149	56,913	1,851	70	58,694

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

2 調整額は、次のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額191百万円は、セグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額 154,746百万円は、セグメント間取引消去である。
- (3) 減価償却費の調整額 63百万円は、セグメント間取引消去である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 70百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント					その他 1 (百万円)	調整額 2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	510,945	121,278	44,348	189,177	865,749	35,041		900,791
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,657	528	3,355	5,615	12,156	28,068	40,224	
計	513,602	121,806	47,704	194,792	877,906	63,110	40,224	900,791
セグメント利益	34,966	4,770	906	6,781	47,425	1,162	267	48,855
セグメント資産	815,618	111,762	52,714	305,046	1,285,142	41,604	154,231	1,172,515
その他の項目								
減価償却費	28,487	4,873	1,604	12,457	47,423	1,354	72	48,705
のれんの 償却額	342	165	69	2,859	3,437			3,437
持分法適用 会社への 投資額	753			57,552	58,305	1,126		59,432
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	48,963	4,984	1,820	17,062	72,832	1,115	114	73,833

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

2 調整額は、次のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額267百万円は、セグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額 154,231百万円は、セグメント間取引消去である。
- (3) 減価償却費の調整額 72百万円は、セグメント間取引消去である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 114百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	板紙 (百万円)	段ボール (百万円)	段ボール箱 (百万円)	軟包装製品 および ゼロファン (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への 売上高	63,956	41,623	364,946	136,501	239,051	846,080

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
676,436	80,615	76,349	12,678	846,080

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
355,479	24,835	31,769	10,880	422,964

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	板紙 (百万円)	段ボール (百万円)	段ボール箱 (百万円)	軟包装製品 および セロファン (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への 売上高	63,445	44,612	379,967	143,735	269,031	900,791

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
709,134	79,680	95,693	16,283	900,791

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
376,070	27,309	41,359	11,728	456,467

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	508				508			508

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	518				518			518

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
(のれん)								
当期償却額	265	165	69	2,252	2,753			2,753
当期末残高	397	414	104	26,334	27,250			27,250
(負ののれん)								
当期償却額	18	1			19			19
当期末残高	30	4			35			35

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
(のれん)								
当期償却額	342	165	69	2,859	3,437			3,437
当期末残高	522	248	34	26,288	27,094			27,094
(負ののれん)								
当期償却額	15	1			16			16
当期末残高	15	3			18			18

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

負ののれん発生益については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,505円09銭	1,716円97銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	385,732百万円	438,978百万円
普通株式に係る純資産額	372,795百万円	425,293百万円
差額の主な内訳		
非支配株主持分	12,937百万円	13,684百万円
普通株式の発行済株式数	271,056千株	271,056千株
普通株式の自己株式数	23,365千株	23,355千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	247,690千株	247,700千株

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	82円47銭	133円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益	20,425百万円	33,025百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	20,425百万円	33,025百万円
普通株式の期中平均株式数	247,679千株	247,700千株

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 2 株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている(前連結会計年度880千株、当連結会計年度1,873千株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている(前連結会計年度892千株、当連結会計年度1,539千株)。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 三井化学東セロ株式会社

事業の内容 包装用ポリオレフィンフィルム、発泡シートの製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

サン・トックス株式会社および三井化学東セロ株式会社を経営統合して当社が子会社化することにより、プラスチック包装材業界を取り巻く事業環境の変化に柔軟に対応し、ポリオレフィンフィルム・発泡シート事業の高収益化、環境対応型製品の開発加速、海外事業の拡大を推進して持続的な成長戦略の実現につなげていくためである。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

アールエム東セロ株式会社

(6) 取得する議決権比率

取得後の議決権比率 51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

三井化学東セロ株式会社を存続会社として同社とサン・トックス株式会社を合併後、当社の所有する議決権割合が51.0%となるよう、三井化学東セロ株式会社の株式を三井化学株式会社から取得したためである。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,929百万円
取得原価		10,929百万円

3. 主要な取得関連費用の内訳および金額

アドバイザー費用等 305百万円

4. 発生した負ののれん発生益の金額および発生原因

現時点では確定していないため、次のとおり概算額を記載する。

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

51億円

(2) 発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上するものである。

5. 企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額ならびにその主な内訳
現時点では確定していないため、次のとおり概算額を記載する。

流動資産	381億円
固定資産	244億円
<hr/>	
資産合計	625億円
<hr/>	
流動負債	200億円
固定負債	46億円
<hr/>	
負債合計	246億円
<hr/>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	
レンゴー(株) (当社)	第21回 無担保普通社債	2016年 12月8日	10,000		0.280	無担保	2023年 12月8日	
	第22回 無担保普通社債	2016年 12月8日	10,000	10,000	0.390	無担保	2026年 12月8日	
	第23回 無担保普通社債	2017年 12月14日	5,000	5,000 (5,000)	0.270	無担保	2024年 12月13日	
	第24回 無担保普通社債	2017年 12月14日	5,000	5,000	0.410	無担保	2027年 12月14日	
	第25回 無担保普通社債	2018年 12月13日	10,000	10,000	0.415	無担保	2028年 12月13日	
	第26回 無担保普通社債	2019年 12月12日	10,000	10,000	0.210	無担保	2026年 12月11日	
	第27回 無担保普通社債	2019年 12月12日	10,000	10,000	0.300	無担保	2029年 12月12日	
	第28回 無担保普通社債	2021年 12月16日	10,000	10,000	0.160	無担保	2026年 12月16日	
	第29回 無担保普通社債	2021年 12月16日	10,000	10,000	0.310	無担保	2031年 12月16日	
	第30回 無担保普通社債	2022年 12月15日	10,000	10,000	0.539	無担保	2027年 12月15日	
	第31回 無担保普通社債	2023年 12月13日		10,000	0.728	無担保	2028年 12月13日	
	第32回 無担保普通社債	2023年 12月13日		10,000	1.344	無担保	2033年 12月13日	
	小計			90,000	100,000 (5,000)			
	ヒロパックス(株)	第1回 無担保社債	2016年 7月25日	100		0.880	無担保	2023年 7月25日
第1回 無担保社債		2019年 3月25日	50	50	0.525	無担保	2026年 3月25日	
第7回 無担保社債		2020年 9月25日	25	15 (10)	0.210	無担保	2025年 9月25日	
小計			175	65 (10)				
合計			90,175	100,065 (5,010)				

- (注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年以内に償還予定の金額である。
 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,010	55	30,000	15,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	85,964	79,989	0.62	
1年以内に返済予定の長期借入金	48,574	51,830	2.41	
1年以内に返済予定のリース債務	4,761	5,512	2.86	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	162,774	188,061	0.50	2025年3月26日 から 2037年11月24日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,027	12,209	2.90	2025年1月7日 から 2033年3月18日
その他有利子負債				
未払金	10	0	0.26	
長期未払金	0			
合計	314,114	337,604		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
- 2 リース債務については、当社および一部の連結子会社では、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めていない。
- 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)およびその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	43,633	33,063	39,171	23,029
リース債務	4,411	3,074	2,497	1,078

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	223,802	452,874	691,742	900,791
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	14,489	27,234	48,148	50,290
親会社株主に帰属 する四半期(当期)純利益 (百万円)	9,619	18,409	32,981	33,025
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	38.84	74.32	133.15	133.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	38.84	35.48	58.83	0.18

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,018	49,759
受取手形	12,850	5 17,741
売掛金	106,028	123,812
商品及び製品	14,013	14,032
仕掛品	178	179
原材料及び貯蔵品	12,383	11,160
前払費用	278	259
その他	25,385	27,361
貸倒引当金	4	8
流動資産合計	1 196,131	1 244,299
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,934	46,792
構築物	3,671	4,582
機械及び装置	52,701	58,685
車両運搬具	471	440
工具、器具及び備品	2,907	3,309
土地	64,155	64,569
リース資産	900	731
建設仮勘定	9,461	7,800
有形固定資産合計	2, 3 172,203	2, 3 186,911
無形固定資産		
借地権	384	384
ソフトウェア	2,151	2,165
リース資産	83	55
その他	70	70
無形固定資産合計	2,689	2,675
投資その他の資産		
投資有価証券	2 68,630	2 76,723
関係会社株式	167,177	164,068
出資金	26	26
関係会社出資金	31,528	31,501
長期貸付金	0	1
関係会社長期貸付金	5,087	8,675
破産更生債権等	0	6
長期前払費用	1,333	1,259
その他	3,222	3,224
貸倒引当金	613	586
投資その他の資産合計	276,393	284,902
固定資産合計	451,286	474,489
資産合計	647,417	718,788

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,418	66,943
短期借入金	53,740	53,740
1年内返済予定の長期借入金	24,347	23,987
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
リース債務	429	337
未払金	44	32
設備関係未払金	14,181	19,262
未払費用	22,882	24,580
未払法人税等	515	6,923
預り金	12,468	25,343
役員賞与引当金	81	125
その他	654	2,550
流動負債合計	1 206,763	1 228,827
固定負債		
社債	80,000	95,000
長期借入金	148,251	162,264
リース債務	553	430
繰延税金負債	8,590	10,854
退職給付引当金	9,535	9,367
役員株式給付引当金	599	800
工場移転費用引当金	363	-
資産除去債務	519	519
その他	248	247
固定負債合計	1 248,661	1 279,482
負債合計	455,424	508,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金		
資本準備金	33,997	33,997
その他資本剰余金	306	703
資本剰余金合計	34,303	34,700
利益剰余金		
利益準備金	3,506	3,506
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,517	6,406
固定資産圧縮特別勘定積立金	999	-
別途積立金	47,444	47,444
繰越利益剰余金	54,028	66,405
利益剰余金合計	111,495	123,762
自己株式	12,167	12,556
株主資本合計	164,699	176,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,294	33,504
評価・換算差額等合計	27,294	33,504
純資産合計	191,993	210,478
負債純資産合計	647,417	718,788

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	1 344,086	1 363,590
売上原価	1 286,153	1 288,072
売上総利益	57,932	75,518
販売費及び一般管理費	1, 2 49,452	1, 2 51,390
営業利益	8,480	24,128
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,547	5,589
受取賃貸料	916	968
その他	1,560	1,464
営業外収益合計	1 8,024	1 8,023
営業外費用		
支払利息	1,128	1,420
出向者給与	700	736
その他	1,654	1,688
営業外費用合計	1 3,483	1 3,845
経常利益	13,021	28,305
特別利益		
投資有価証券売却益	801	3,642
補助金収入	-	945
その他	6,324	219
特別利益合計	7,125	4,807
特別損失		
関係会社株式評価損	1,271	5,597
固定資産除売却損	545	893
固定資産圧縮損	1,966	-
その他	1,360	640
特別損失合計	5,144	7,131
税引前当期純利益	15,002	25,980
法人税、住民税及び事業税	2,859	8,185
法人税等調整額	182	449
法人税等合計	3,041	7,736
当期純利益	11,961	18,244

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金
当期首残高	31,066	33,997	306	34,303	3,506	5,241		47,444
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						406		
固定資産圧縮積立金の積立						683		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							999	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			0	0		276	999	
当期末残高	31,066	33,997	306	34,303	3,506	5,517	999	47,444

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	49,308	105,500	12,218	158,652	23,971	182,623
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	406					
固定資産圧縮積立金の積立	683					
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	999					
剰余金の配当	5,965	5,965		5,965		5,965
当期純利益	11,961	11,961		11,961		11,961
自己株式の取得			1	1		1
自己株式の処分			53	53		53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					3,322	3,322
当期変動額合計	4,719	5,995	51	6,046	3,322	9,369
当期末残高	54,028	111,495	12,167	164,699	27,294	191,993

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	
当期首残高	31,066	33,997	306	34,303	3,506	5,517	999	47,444
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						228		
固定資産圧縮積立金の積立						1,117		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							999	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			396	396				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			396	396		888	999	
当期末残高	31,066	33,997	703	34,700	3,506	6,406	-	47,444

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	54,028	111,495	12,167	164,699	27,294	191,993
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	228					
固定資産圧縮積立金の積立	1,117					
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	999					
剰余金の配当	5,977	5,977		5,977		5,977
当期純利益	18,244	18,244		18,244		18,244
自己株式の取得			910	910		910
自己株式の処分			521	918		918
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					6,210	6,210
当期変動額合計	12,376	12,266	388	12,274	6,210	18,485
当期末残高	66,405	123,762	12,556	176,973	33,504	210,478

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準および評価方法

(1) 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) その他の棚卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。なお、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっている。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理している。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当事業年度に見合う分を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

(4) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込み額に基づき計上している。

(5) 工場移転費用引当金

工場の移転に伴い発生する損失に備えるため、損失見込み額を計上している。

(6) 投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上している。なお、同引当金は、貸借対照表上、関係会社株式から794百万円、関係会社出資金から649百万円直接控除している。

6 収益および費用の計上基準

当社は板紙、段ボール、段ボール箱および軟包装等の製造、販売を主な事業とし、これらの製品の販売については製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識している。また、収益は、値引きおよび割戻し等を控除した金額で測定している。

製品の販売における役割(本人または代理人)が代理人として販売に関与している場合には、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識している。

また、原材料を支給し、加工後の製品を買い戻したうえで第三者に販売する有償支給取引について、支給先から受け取る対価を収益として認識していない。

約束された対価については、いずれも履行義務の充足時点から概ね3ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれていない。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略している。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額に係る会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出している。当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりである。

子会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

市場価格のない株式等である R G コンテナ(株)株式7,325百万円(前事業年度7,325百万円)

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

非上場の子会社に対する投資等、市場価格のない株式等は、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、投資について評価損を認識している。

R G コンテナ(株)は、販売数量の減少等により営業損益が継続的にマイナスとなっており、固定資産に減損の兆候が認められる。同社において固定資産の減損損失が発生した場合には、同社の財政状態が悪化することにより、株式の実質価額が著しく低下する可能性がある。

当事業年度末において、当社は R G コンテナ(株)の将来の事業計画に基づいて、減損損失の計上の要否について検討を行い、割引前将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上していない。この結果、株式の実質価額に著しい低下は見られないため、株式についての評価損を認識していない。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、特別利益に区分掲記していた「固定資産売却益」、「受取補償金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度では特別利益の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益の「固定資産売却益」として表示していた3,018百万円、「受取補償金」として表示していた3,301百万円、および「その他」として表示していた3百万円は、「その他」6,324百万円として組み替えている。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は信託を用いた株式報酬制度を導入している。

詳細は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「注記事項」(追加情報)に記載のとおりである。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	72,230百万円	85,683百万円
短期金銭債務	37,869百万円	51,668百万円
長期金銭債務	119百万円	89百万円

2 担保資産および担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物および構築物	8,119百万円	8,014百万円
機械及び装置	21,856百万円	22,227百万円
その他の償却資産		
土地	29,518百万円	29,579百万円
投資有価証券	320百万円	320百万円
合計	59,813百万円	60,141百万円

上記のうち、工場財団抵当に担保として供している資産

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物および構築物	8,119百万円	8,014百万円
機械及び装置	21,856百万円	22,227百万円
その他の償却資産		
土地	29,518百万円	29,579百万円
合計	59,493百万円	59,821百万円

(2) 担保付債務

前事業年度(2023年3月31日)

2023年3月31日現在、担保付債務はない。

当事業年度(2024年3月31日)

2024年3月31日現在、担保付債務はない。

3 圧縮記帳額

(1) 国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	395百万円	395百万円
構築物	108百万円	108百万円
機械及び装置	4,445百万円	4,360百万円
工具、器具及び備品	38百万円	38百万円

(2) 租税特別措置法の適用に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
土地	1,966百万円	

4 偶発債務

下記の会社の銀行借入金につき債務保証を行っている。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
無錫聯合包装有限公司	907百万円	824百万円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であるため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形		1,335百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
関係会社に対する売上高	105,793百万円	110,848百万円
関係会社からの仕入高	82,976百万円	84,989百万円
関係会社との営業取引以外の 取引高	5,394百万円	5,387百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
運賃及び荷造費	17,292百万円	16,819百万円
給料及び手当	14,088百万円	15,132百万円
減価償却費	2,223百万円	2,257百万円
おおよその割合		
販売費	61.4%	59.4%
一般管理費	38.6%	40.6%

(有価証券関係)

前事業年度(2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	5,721	6,866	1,145

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	143,128
(2) 関連会社株式	18,326
計	161,455

当事業年度(2024年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	5,721	7,815	2,093

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	138,891
(2) 関連会社株式	19,455
計	158,346

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券等評価損	6,106百万円	7,857百万円
未払賞与	1,538	1,641
退職給付引当金	2,898	2,847
その他	2,241	2,603
繰延税金資産小計	12,785	14,950
評価性引当額	6,600	8,363
繰延税金資産合計	6,184	6,587
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	11,921	14,634
固定資産圧縮積立金	2,410	2,798
その他	443	9
繰延税金負債合計	14,775	17,442
繰延税金資産の純額	8,590	10,854

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.4%	
(調整)		
税額控除	6.3	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.7	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	8.2	
住民税均等割	1.0	
評価性引当額	3.0	
その他	2.3	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	20.3	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(収益認識関係)に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

詳細は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「注記事項」(重要な後発事象)に記載のとおりである。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産							
建物	37,934	11,659	335	2,466	46,792	71,248	118,040
構築物	3,671	1,332	16	404	4,582	16,111	20,693
機械及び装置	52,701	18,368	142 (24)	12,241	58,685	256,467	315,152
車両運搬具	471	221	1 (0)	251	440	1,388	1,828
工具、器具及び備品	2,907	1,384	19 (0)	963	3,309	9,354	12,663
土地	64,155	466	51 (44)		64,569		64,569
リース資産	900	226	2	393	731	1,469	2,201
建設仮勘定	9,461	31,770	33,431		7,800		7,800
有形固定資産計	172,203	65,430	34,000 (69)	16,721	186,911	356,039	542,950
無形固定資産							
借地権	384				384		
ソフトウェア	2,151	696		681	2,165		
リース資産	83			28	55		
その他の無形固定資産	70				70		
無形固定資産計	2,689	696		710	2,675		

(注) 1 「当期減少額」欄の(内書)は、当期の減損損失計上額である。

2 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

建物	愛媛東温工場	5,357百万円
機械及び装置	段ボール製造設備	9,321百万円
	製紙設備	8,990百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	618	10	34	594
役員賞与引当金	81	125	81	125
役員株式給付引当金	599	300	100	800
投資損失引当金	1,274	169		1,443
工場移転費用引当金	363		363	

(注) 投資損失引当金の期末残高は、貸借対照表上、関係会社株式から794百万円、関係会社出資金から649百万円を直接控除している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 (注) 1
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 (https://www.rengo.co.jp/)
株主に対する特典	なし

- (注) 1 本基準日のほか、必要がある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めることがある。
- 2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|---|------------------|--------|---------------------------|--------------------------------------|
| (1) 有価証券届出書（参照方式）およびその添付書類 | | | | 2023年8月3日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書（参照方式）の訂正届出書 | | | | 2023年8月10日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録追補書類(株券、社債券等) | | | | 2023年12月7日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書(株券、社債券等) | | | | 2023年7月3日
2023年7月5日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書およびその添付書類、有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第155期) | 自
至 | 2022年4月1日
2023年3月31日 | 2023年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 内部統制報告書およびその添付書類 | 事業年度
(第155期) | 自
至 | 2022年4月1日
2023年3月31日 | 2023年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | (第156期
第1四半期) | 自
至 | 2023年4月1日
2023年6月30日 | 2023年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | (第156期
第2四半期) | 自
至 | 2023年7月1日
2023年9月30日 | 2023年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | (第156期
第3四半期) | 自
至 | 2023年10月1日
2023年12月31日 | 2024年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 臨時報告書 | | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。 | | | | 2023年7月3日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である | | | | 2023年7月5日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月28日

レンゴー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武 久 善 栄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 武 浩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 慧 史

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

R Gコンテナ株式会社固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記「(重要な会計上の見積り)固定資産の減損損失の認識の要否」に記載のとおり、レンゴー株式会社の連結貸借対照表において、板紙・紙加工関連事業に属するR Gコンテナ株式会社の固定資産9,567百万円が計上されている。</p> <p>これらの固定資産は定期的に減価償却されるが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。その結果、減損損失の認識が必要と判定された場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>R Gコンテナ株式会社は、販売数量の減少等により営業損益が継続的にマイナスとなっており、減損の兆候が認められることから、当連結会計年度において減損損失の認識の要否の判定が行われている。当該判定に用いられる将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者が作成した同社の事業計画を基礎として行われるが、レンゴー株式会社からの生産移管や新規得意先への拡販による販売数量増加等の計画の見積りには不確実性を伴い、これらの経営者による判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、R Gコンテナ株式会社の固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、R Gコンテナ株式会社の固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 固定資産の減損損失の認識の要否の判定に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、R Gコンテナ株式会社の事業計画において前提としているレンゴー株式会社からの生産移管や新規得意先への拡販による販売数量増加等について、不適切な仮定が採用されることを防止又は発見するための統制に特に焦点を当てた。</p> <p>(2) 将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価 将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となるR Gコンテナ株式会社の事業計画の作成に当たって採用された主要な仮定の適切性を評価するため、その根拠について経営者に対して質問したほか、主に以下の手続を実施した。</p> <p>過年度の事業計画とその実績との比較により、過年度の見積りの精度を評価した。 レンゴー株式会社からの生産移管に関する仮定について、会社別の移管数量の計画を閲覧し、直近の移管数量の実績と比較するとともに、同社の受注動向及び関東地区の工場の稼働状況に照らして検討を行った。 新規得意先への拡販について、直近の受注状況に照らして検討を行った。 事業計画に一定の不確実性を織り込んだ場合の将来キャッシュ・フローを独自に見積もり、経営者による見積額と比較した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レンゴー株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、レンゴー株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2024年 6 月28日

レンゴー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武 久 善 栄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 武 浩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 慧 史

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第156期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式（R Gコンテナ株式会社に対する投資持分）の評価損計上の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>レンゴー株式会社の貸借対照表において、関係会社株式164,068百万円が計上されている。財務諸表注記「（重要な会計上の見積り）子会社株式の評価」に記載のとおり、これには、非上場の子会社であるR Gコンテナ株式会社に対する投資7,325百万円が含まれている。</p> <p>非上場の子会社に対する投資等、市場価格のない株式等については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化によりその実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、当該株式に係る投資について評価損の認識が必要となる。</p> <p>R Gコンテナ株式会社は、販売数量の減少等により営業損益が継続的にマイナスとなっており、その固定資産に減損の兆候が認められる。同社において固定資産の減損損失が発生した場合には、同社の財政状態が悪化することにより、同社への投資について実質価額が著しく低下する可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、関係会社株式（R Gコンテナ株式会社に対する投資持分）の評価損計上の要否に関する判断の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式（R Gコンテナ株式会社に対する投資持分）の評価損計上の要否に関する判断の妥当性を評価するため、同社の財政状態に基づき投資の実質価額が算定され、著しい低下の有無が検討されていることを確認した。また、当該実質価額の算定に重要な影響を与える同社の固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性について、連結財務諸表に関する監査上の主要な検討事項「R Gコンテナ株式会社の固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性」に記載の監査上の対応を実施した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。